

令和 3 年度新宮町予算書

渡 船 事 業 特 別 会 計
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計
住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業 特 別 会 計
相 島 診 療 所 事 業 特 別 会 計
簡 易 水 道 事 業 特 別 会 計
水 道 事 業 会 計
公 共 下 水 道 事 業 会 計
相 島 漁 業 集 落 環 境 整 備 事 業 特 別 会 計

目 次

渡 船 事 業 特 別 会 計	-----	1
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	-----	29
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	-----	67
住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業 特 別 会 計	-----	91
相 島 診 療 所 事 業 特 別 会 計	-----	105
簡 易 水 道 事 業 特 別 会 計	-----	131
水 道 事 業 会 計	-----	149
公 共 下 水 道 事 業 会 計	-----	189
相 島 漁 業 集 落 環 境 整 備 事 業 特 別 会 計	-----	231

渡 船 事 業 特 別 会 計

令和３年度新宮町渡船事業特別会計予算

令和３年度新宮町渡船事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第１条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ１３５，６９０千円と定める。

２ 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表歳入歳出予算」による。

（一時借入金）

第２条 地方自治法第２３５条の３第２項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、５０，０００千円と定める。

令和３年３月２日提出

福岡県新宮町長 長 崎 武 利

第 1 表 歳入歳出予算
歳 入

款	項	金 額
1 事業収入		千円 60,549
	1 事業収入	60,549
2 国庫支出金		20,858
	1 国庫補助金	20,858
3 県支出金		3,200
	1 県補助金	3,200
4 繰入金		51,022
	1 一般会計繰入金	51,022
5 繰越金		1
	1 繰越金	1
6 諸収入		60
	1 雑入	60
歳 入 合 計		135,690

歳 出

款	項	金 額
1 事業費		千円 118,037
	1 事務費	62,685
	2 事業費	55,352
2 公債費		16,653
	1 公債費	16,653
3 予備費		1,000
	1 予備費	1,000
歳 出 合 計		135,690

1 総括
(歳入)

—6—

(歳 出)

[illegible]

[illegible]

2 歳 入

1 款 事業収入

60,549千円

1 項 事業収入

60,549千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 事業収入	千円 60,549	千円 76,078	千円 △15,529
計	60,549	76,078	△15,529

2 款 国庫支出金

20,858千円

1 項 国庫補助金

20,858千円

1 渡船事業国庫補助金	20,858	12,556	8,302
計	20,858	12,556	8,302

3 款 県支出金

3,200千円

1 項 県補助金

3,200千円

1 渡船事業県補助金	3,200	3,200	0
計	3,200	3,200	0

節		説 明	
区 分	金 額		
1 渡船料金	千円 54,421	一般券利用者 往復券利用者 回数券利用者	千円 46,238 887 7,296
2 定期料金	3,906	定期券利用者	3,906
3 団体料金	459	団体券利用者	459
4 手荷物料金	17	手荷物	17
5 小荷物料金	606	小荷物	606
6 貨物運賃	1,140	一般貨物	1,140

1 渡船事業補助金	20,858	離島航路運営費等補助金	20,858

1 渡船事業補助金	3,200	離島振興対策航路事業補助金	3,200

4 款 繰入金

51,022千円

1 項 一般会計繰入金

51,022千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 一般会計繰入金	千円 51,022	千円 35,512	千円 15,510
計	51,022	35,512	15,510

5 款 繰越金

1千円

1 項 繰越金

1千円

1 繰越金	1	1	0
計	1	1	0

6 款 諸収入

60千円

1 項 雑入

60千円

1 雑入	60	57	3
計	60	57	3

節		説	明
区 分	金 額		
1 一般会計繰入金	千円 51,022	一般会計繰入金	千円 51,022

1 繰越金	1	前年度繰越金	1

1 雑入	60	雑入	57
		雇用保険料被保険者負担金	3

3 歳 出

1 款 事業費

118,037千円

1 項 事務費

62,685千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 事務費	千円 62,685	千円 61,233	千円 1,452	千円 24,058	千円	千円	千円 38,627

節		説 明	
区 分	金 額		
1 報酬	千円 1,106	会計年度任用職員	千円 1,106
2 給料	25,677	職員	3,666
		船員	22,011
3 職員手当等	18,163	扶養手当	1,590
		地域手当	1,637
		時間外勤務手当	2,364
		住居手当	330
		通勤手当	345
		期末手当	6,432
		勤勉手当	4,541
		特殊勤務手当	444
		児童手当	480
4 共済費	8,891	県市町村職員共済組合負担金	8,715
		地方公務員災害補償基金負担金	153
		雇用保険料	23
8 旅費	124	費用弁償	37
		特別旅費	28
		普通旅費	59
10 需用費	231	消耗品費	159
		印刷製本費	72
11 役務費	127	電話・ファックス料金	123
		郵便振替手数料	4
12 委託料	3,261	相島待合所管理委託料	2,202
		船員健康診断委託料	66
		新宮待合所管理委託料	993

118,037千円

62,685千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	62,685	61,233	1,452	24,058	0	0	38,627

118,037千円

55,352千円

1 事業費	55,352	48,517	6,835				55,352
-------	--------	--------	-------	--	--	--	--------

節		説	明
区 分	金 額		
13 使用料及び賃借料	千円 32	A E D リース料	千円 32
17 備品購入費	341	施設用備品購入費	341
18 負担金補助及び交付金	4, 632	県市町村職員退職手当組合負担金 諸会議研修負担金	4, 622 10
21 補償補填及び賠償金	100	補償補填及び賠償金	100

8 旅費	433	特別旅費 普通旅費	53 380
10 需用費	37, 738	消耗品費 燃料費 修繕料 光熱水費	1, 082 18, 995 16, 340 1, 321
11 役務費	1, 059	火災保険料 クリーニング代 船客保険料 船体保険料 無線使用料 船舶電話通話料 船舶国籍証書検認手数料 証書書換手数料 潜水作業料	35 68 350 516 1 24 22 13 30

渡船事業特別会計

1 款 事業費

118,037千円

2 項 事業費

55,352千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	55,352	48,517	6,835	0	0	0	55,352

2 款 公債費

16,653千円

1 項 公債費

16,653千円

1 元金	16,054	15,959	95				16,054
------	--------	--------	----	--	--	--	--------

節		説 明	
区 分	金 額		
12 委託料	千円 2,557	新宮待合所浄化槽維持管理委託料 新宮待合所警備委託料 じん芥収集委託料 乗船客整理業務委託料 相島待合所自動扉保守点検委託料 新宮待合所自動扉保守点検委託料 冷暖房設備保守点検委託料	千円 188 106 57 1,914 132 80 80
13 使用料及び賃借料	10,738	待合所用地借上料 代船傭船料 船舶借上料 テレビ受信料 電子マネー決済サービス利用料	25 10,483 20 43 167
14 工事請負費	479	渡船施設整備工事費	479
17 備品購入費	176	施設用備品購入費	176
18 負担金補助及び交付金	151	九州運輸振興センター会費 日本旅客船協会会費 九州旅客船協会連合会会費 福岡地区旅客船協会会費 福岡地区補助航路部会会費	30 40 34 27 20
26 公課費	2,021	消費税及び地方消費税納税額	2,021

22 償還金利子及び割引料	16,054	財務省 地方公共団体金融機構	1,339 14,715
---------------	--------	-------------------	-----------------

渡船事業特別会計

2 款 公債費

16,653千円

1 項 公債費

16,653千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 利子	千円 599	千円 695	千円 △96	千円	千円	千円	千円 599
計	16,653	16,654	△1	0	0	0	16,653

3 款 予備費

1,000千円

1 項 予備費

1,000千円

1 予備費	1,000	1,000	0				1,000
計	1,000	1,000	0	0	0	0	1,000

節		説 明
区 分	金 額	
22 償還金利子及 び割引料	千円 599	財務省 千円 64 地方公共団体金融機構 535

給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)
本 年 度	(7)		25,677	17,683	43,360
前 年 度	(7)		25,278	16,615	41,893
比 較	(0)		399	1,068	1,467

区 分	共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
本 年 度	8,868	52,228	県市町村職員退職手当組合負担金 4,622 千円
前 年 度	9,067	50,960	県市町村職員退職手当組合負担金 4,551 千円
比 較	△ 199	1,268	

注) () 内は、再任用短時間勤務職員を外書き。

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)
	本 年 度	1,590	1,637		2,364	345	330
	前 年 度	1,374	1,600		1,646	345	324
	比 較	216	37		718	0	6

職員手当 の 内 訳	区 分	特殊勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当 (千円)
	本 年 度	444		6,432	4,541	
	前 年 度	444		6,413	4,469	
	比 較	0		19	72	

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)
本 年 度	(7)		25,677	17,683	43,360
前 年 度	(7)		25,278	16,615	41,893
比 較	(0)		399	1,068	1,467

区 分	共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
本 年 度	8,868	52,228	県市町村職員退職手当組合負担金 4,622 千円
前 年 度	9,067	50,960	県市町村職員退職手当組合負担金 4,551 千円
比 較	△ 199	1,268	

注) () 内は、再任用短時間勤務職員を外書き。

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)
	本 年 度	1,590	1,637		2,364	345	330
	前 年 度	1,374	1,600		1,646	345	324
	比 較	216	37		718	0	6

職員手当 の 内 訳	区 分	特殊勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当 (千円)
	本 年 度	444		6,432	4,541	
	前 年 度	444		6,413	4,469	
	比 較	0		19	72	

注) この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員（事業費支弁に係わる職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものについて記載。

注) () 内は、再任用短時間勤務職員を外書き。

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)
本 年 度	(1)				0
前 年 度	(1)				0
比 較	(0)				0

区 分	共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
本 年 度		0	県市町村職員退職手当組合負担金 千円
前 年 度		0	県市町村職員退職手当組合負担金 千円
比 較		0	

職員手当 の 内 訳	区 分	地域手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)	期末手当 (千円)
	本 年 度				
	前 年 度				
	比 較	0	0	0	0

注) この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員（事業費支弁に係わる職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものについて記載。

注) () 内は、会計年度任用職員の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書き。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	399	給 与 改 正 に 伴 う 増 減 分	0	
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	399	
		そ の 他 の 増 減 分	0	
職員手当	1,068	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	△ 88	
		そ の 他 の 増 減 分	1,156	異動等に伴う増

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職	渡 船 事 業 職
令和3年4月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	305,500	305,708
	平 均 給 与 月 額 (円)	380,166	386,458
	平 均 年 齢 (歳)	39歳	44歳10月
令和2年4月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	299,000	301,250
	平 均 給 与 月 額 (円)	381,579	372,116
	平 均 年 齢 (歳)	38歳	43歳10月

イ 初任給

区 分	行 政 職 (円)	渡船事業職 (円)	国 の 制 度	
			行 政 職 (円)	渡船事業職 (円)
高 校 卒	154,900	159,200	150,600	165,100
大 学 卒	182,200		182,200	

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			渡 船 事 業 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和3年4月1日現在	6 級	()	()	5 級	() 2	() 33.3
	5 級	()	()	4 級	() 4	() 66.7
	4 級	()	()	3 級	()	()
	3 級	() 1	() 100.0	2 級	()	()
	2 級	()	()	1 級	()	()
	1 級	()	()		()	()
	計	() 1	() 100.0	計	() 6	() 100.0
令和2年4月1日現在	6 級	()	()	5 級	() 2	() 33.3
	5 級	()	()	4 級	() 4	() 66.7
	4 級	()	()	3 級	()	()
	3 級	() 1	() 100.0	2 級	()	()
	2 級	()	()	1 級	()	()
	1 級	()	()		()	()
	計	() 1	() 100.0	計	() 6	() 100.0

注) () 内は、再任用短時間勤務職員を外書き。

(級別の基準となる職務)

区 分	六 級	五 級	四 級	三 級	二 級	一 級
一般行政職	課 長	課長補佐	主 幹	主 査	主任主事	主 事

(級別の基準となる職務)

区 分	五 級	四 級	三 級	二 級	一 級
渡船事業職	船 長 機 関 長	船 長 機 関 長	航 海 士 機 関 士	航 海 士 機 関 士 機 関 士 機 関 士	甲 板 員 機 関 員

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種	
			行 政 職	渡船事業職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	7	1	6
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	7	1	6
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)		
		4号給 (人)	1	6
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
		号給 (人)		
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	100.0
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	7	1	6
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	7	1	6
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)		
		4号給 (人)	1	6
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
		号給 (人)		
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	100.0

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	() 2.225	() 2.225	() 4.45	課 長15% 課長補佐15% 主 幹10% 主 査5%	
前 年 度	() 2.250	() 2.250	() 4.50	同 上	
国の制度	() 2.225	() 2.225	() 4.45	有	

注) () 内は、再任用短時間勤務職員を外書き。

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 2%~20%加算	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 2%~20%加算	

キ 地域手当
(一般職)

支 給 対 象 地 域	
支 給 率 (%)	6
支 給 対 象 職 員 数 (人)	1
国 の 指 定 基 準 に 基 づ く 支 給 率 (%)	6

(渡船事業職)

支 給 対 象 地 域	
支 給 率 (%)	6
支 給 対 象 職 員 数 (人)	6
国 の 指 定 基 準 に 基 づ く 支 給 率 (%)	6

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		行 政 職	渡 船 事 業 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	1.7		2.0
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%)	85.7		100.0
代表的な特殊勤務手当の名称	食糧手当、貨物取扱手当		

ケ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降 の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国 県 支出金	地方債	その他	
渡船船底清掃時修繕料	4,100			R 3	4,100				4,100

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末 現 在 高	前年度末現 在高見込額	当該年度中増減見込額		当該年度末 現 在 高 見 込 額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中元 金償還見込額	
渡 船 事 業 債	132,266	116,309	0	16,054	100,255

国 民 健 康 保 険 特 別 会 計

令和３年度新宮町国民健康保険特別会計予算

令和３年度新宮町国民健康保険特別会計予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第１条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ２，４２４，１２１千円と定める。

２ 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表歳入歳出予算」による。

（債務負担行為）

第２条 地方自治法第２１４条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は「第２表債務負担行為」による。

（一時借入金）

第３条 地方自治法第２３５条の３第２項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、１００，０００千円と定める。

令和３年３月２日提出

福岡県新宮町長 長 崎 武 利

第 1 表 歳入歳出予算
歳 入

款	項	金 額
		千円
1 国民健康保険税		529,144
	1 国民健康保険税	529,144
2 使用料及び手数料		150
	1 手数料	150
3 国庫支出金		1
	1 国庫補助金	1
4 県支出金		1,648,556
	1 県補助金	1,648,556
5 繰入金		243,468
	1 他会計繰入金	243,468
6 繰越金		1
	1 繰越金	1
7 諸収入		2,801
	1 延滞金加算金及び過料	1,801
	2 雑入	1,000
歳 入 合 計		2,424,121

歳 出

款	項	金 額
1 総務費		千円 45,889
	1 総務管理費	45,583
	2 運営協議会費	306
2 保険給付費		1,634,300
	1 療養諸費	1,413,939
	2 高額療養費	206,794
	3 移送費	60
	4 出産育児諸費	12,607
	5 葬祭諸費	900
3 国民健康保険事業費納付金		713,634
	1 医療費給付費分	510,346
	2 後期高齢者支援金等分	152,479
	3 介護納付金分	50,809
4 共同事業拠出金		1
	1 共同事業拠出金	1
5 保健事業費		22,697
	1 特定健康診査等事業費	22,508
	2 保健事業費	189
6 諸支出金		2,600
	1 償還金及び還付加算金	2,600
7 予備費		5,000
	1 予備費	5,000
歳 出 合 計		2,424,121

第 2 表 債 務 負 担 行 為

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
国保診療報酬明細書点検委託料	令和4年度	診療報酬明細書に係る経費を委託契約書の規定により算定した額

1 総括
(歳入)

計 合 入 歳

(歳 出)

[illegible]

2 歳 入

1 款 国民健康保険税

529,144千円

1 項 国民健康保険税

529,144千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 一般被保険者国民健康保険税	千円 529,004	千円 485,202	千円 43,802
2 退職被保険者等国民健康保険税	140	280	△140
計	529,144	485,482	43,662

節		説	明
区 分	金 額		
1 医療給付費分 現年課税分	千円 360,762	医療給付費分現年課税分	千円 360,762
2 医療給付費分 滞納繰越分	15,000	医療給付費分滞納繰越分	15,000
3 後期高齢者支 援金分現年課 税分	113,009	後期高齢者支援金分現年課税分	113,009
4 後期高齢者支 援金分滞納繰 越分	3,000	後期高齢者支援金分滞納繰越分	3,000
5 介護納付金分 現年課税分	35,733	介護納付金分現年課税分	35,733
6 介護納付金分 滞納繰越分	1,500	介護納付金分滞納繰越分	1,500
1 医療給付費分 滞納繰越分	100	医療給付費分滞納繰越分	100
2 後期高齢者支 援金分滞納繰 越分	20	後期高齢者支援金分滞納繰越分	20
3 介護納付金分 滞納繰越分	20	介護納付金分滞納繰越分	20

2 款 使用料及び手数料

150千円

1 項 手数料

150千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 督促手数料	千円 150	千円 150	千円 0
計	150	150	0

3 款 国庫支出金

1千円

1 項 国庫補助金

1千円

1 災害臨時特例補助金	1	1	0
計	1	1	0

4 款 県支出金

1,648,556千円

1 項 県補助金

1,648,556千円

1 保険給付費等交付金	1,648,556	1,708,797	△60,241
計	1,648,556	1,708,797	△60,241

5 款 繰入金

243,468千円

1 項 他会計繰入金

243,468千円

1 一般会計繰入金	243,468	299,389	△55,921
-----------	---------	---------	---------

節		説	明
区 分	金 額		
1 督促手数料	千円 150	督促手数料	千円 150

1 災害臨時特例 補助金	1	災害臨時特例補助金	1

1 普通交付金	1, 617, 323	普通交付金	1, 617, 323
2 特別交付金	31, 233	特別交付金	31, 233

1 保険基盤安定 繰入金	133, 551	保険基盤安定繰入金	133, 551
2 職員給与費等 繰入金	43, 673	職員給与費等繰入金	43, 673
3 出産育児一時 金等繰入金	8, 400	出産育児一時金等繰入金	8, 400

5 款 繰入金 243,468千円
1 項 他会計繰入金 243,468千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
計	243,468	299,389	△55,921

6 款 繰越金 1千円
1 項 繰越金 1千円

1 繰越金	1	1	0
計	1	1	0

7 款 諸収入 2,801千円
1 項 延滞金加算金及び過料 1,801千円

1 一般被保険者延滞金	1,800	1,800	0
2 退職被保険者等延滞金	1	1	0
計	1,801	1,801	0

7 款 諸収入 2,801千円
2 項 雑入 1,000千円

1 雑入	1,000	1,010	△10
計	1,000	1,010	△10

節		説	明
区 分	金 額		
4 財政安定化支 援事業繰入金	千円 5,341	財政安定化支援事業繰入金	千円 5,341
5 その他一般会 計繰入金	52,503	その他一般会計繰入金	52,503

1 繰越金	1	前年度繰越金	1

1 一般被保険者 延滞金	1,800	一般被保険者延滞金	1,800
1 退職被保険者 等延滞金	1	退職被保険者等延滞金	1

1 雑入	1,000	雑入	1,000

1 款 総務費

1 項 総務管理費

45,583千円

—44—

節		説 明	
区 分	金 額		
1 報酬	千円 406	会計年度任用職員	千円 406
2 給料	14,253	職員	14,253
3 職員手当等	9,386	地域手当	890
		管理職手当	577
		時間外勤務手当	1,790
		通勤手当	75
		期末手当	3,460
		勤勉手当	2,578
		管理職員特別勤務手当	16
4 共済費	4,940	県市町村職員共済組合負担金	4,902
		地方公務員災害補償基金負担金	26
		労災保険料	12
8 旅費	44	費用弁償	10
		普通旅費	34
10 需用費	948	消耗品費	498
		印刷製本費	450
11 役務費	3,333	郵便料金	3,212
		口座振替手数料	121
12 委託料	8,055	第三者求償事務委託料	81
		国保診療報酬明細書点検委託料	3,637
		国保事務電算委託料	2,120
		システム改修委託料	2,217
13 使用料及び賃借料	141	パソコンリース料	141
17 備品購入費	69	事務用備品購入費	69

1 款 総務費 45,889千円

1 項 総務管理費 45,583千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2 連合会負担金	1,442	1,354	88			1,442	
計	45,583	45,272	311	0	0	43,366	2,217

1 款 総務費 45,889千円

2 項 運営協議会費 306千円

1 運営協議会費	306	306	0			306	
計	306	306	0	0	0	306	0

2 款 保険給付費 1,634,300千円

1 項 療養諸費 1,413,939千円

1 一般被保険者療養給付費	1,396,687	1,455,720	△59,033	1,396,687			
2 退職被保険者等療養給付費	100	1,000	△900	100			

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金補助及び交付金	千円 2,566	千円 2,566 県市町村職員退職手当組合負担金
18 負担金補助及び交付金	1,442	県連合会負担金 1,147 糟屋支部連合会負担金 69 保険者共同広報事業負担金 49 国保データベースシステム負担金 73 オンライン資格確認運営負担金 104

1 報酬	301	会長 37 委員 264
8 旅費	5	費用弁償 5

18 負担金補助及び交付金	1,396,687	一般被保険者療養給付費負担金 1,396,687
18 負担金補助及び交付金	100	退職被保険者等療養給付費負担金 100

2 款 保険給付費
1 項 療養諸費

1,634,300千円

1,413,939千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
3 一般被保険者療養費	千円 13,632	千円 14,265	千円 △633	千円 13,632	千円	千円	千円
4 退職被保険者等療養費	50	50	0	50			
5 審査支払手数料	3,470	3,560	△90				3,470
計	1,413,939	1,474,595	△60,656	1,410,469	0	0	3,470

2 款 保険給付費
2 項 高額療養費

1,634,300千円

206,794千円

1 一般被保険者高額療養費	206,594	210,195	△3,601	206,594			
2 退職被保険者等高額療養費	100	100	0	100			
3 一般被保険者高額介護合算療養費	100	100	0	100			
計	206,794	210,395	△3,601	206,794	0	0	0

2 款 保険給付費
3 項 移送費

1,634,300千円

60千円

1 一般被保険者移送費	30	30	0	30			
-------------	----	----	---	----	--	--	--

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金補助及び交付金	千円 13,632	一般被保険者療養費負担金 千円 13,632
18 負担金補助及び交付金	50	退職被保険者等療養費負担金 50
18 負担金補助及び交付金	3,470	療養給付費及び療養費審査支払手数料負担金 3,470

18 負担金補助及び交付金	206,594	一般被保険者高額療養費負担金 206,594
18 負担金補助及び交付金	100	退職被保険者等高額療養費負担金 100
18 負担金補助及び交付金	100	一般被保険者高額介護合算療養費負担金 100

18 負担金補助及び交付金	30	一般被保険者移送費補助金 30
---------------	----	--------------------

2 款 保険給付費

1,634,300千円

3 項 移送費

60千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 退職被保険者等移送費	千円 30	千円 30	千円 0	千円 30	千円	千円	千円
計	60	60	0	60	0	0	0

2 款 保険給付費

1,634,300千円

4 項 出産育児諸費

12,607千円

1 出産育児一時金	12,607	12,607	0			8,400	4,207
計	12,607	12,607	0	0	0	8,400	4,207

2 款 保険給付費

1,634,300千円

5 項 葬祭諸費

900千円

1 葬祭費	900	900	0				900
計	900	900	0	0	0	0	900

3 款 国民健康保険事業費納付金

713,634千円

1 項 医療費給付費分

510,346千円

1 一般被保険者医療給付費分	509,770	517,685	△7,915	14,467			495,303
2 退職被保険者等医療給付費分	576	585	△9	17			559

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金補助及 び交付金	千円 30	退職被保険者等移送費補助金 千円 30

12 委託料	7	出産育児一時金支払事務委託料 7
18 負担金補助及 び交付金	12, 600	出産育児一時金補助金 12, 600

18 負担金補助及 び交付金	900	葬祭費補助金 900

18 負担金補助及 び交付金	509, 770	一般被保険者医療給付費納付金 509, 770
18 負担金補助及 び交付金	576	退職被保険者等医療給付費納付金 576

3 款 国民健康保険事業費納付金

713,634千円

1 項 医療費給付費分

510,346千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	千円 510,346	千円 518,270	千円 △7,924	千円 14,484	千円 0	千円 0	千円 495,862

3 款 国民健康保険事業費納付金

713,634千円

2 項 後期高齢者支援金等分

152,479千円

1 一般被保険者後期高齢者支援金等分	152,383	154,743	△2,360	4,325			148,058
2 退職被保険者等後期高齢者支援金等分	96	97	△1	3			93
計	152,479	154,840	△2,361	4,328	0	0	148,151

3 款 国民健康保険事業費納付金

713,634千円

3 項 介護納付金分

50,809千円

1 介護納付金分	50,809	49,381	1,428	1,442			49,367
計	50,809	49,381	1,428	1,442	0	0	49,367

4 款 共同事業拠出金

1千円

1 項 共同事業拠出金

1千円

1 共同事業拠出金	1	1	0			1	
計	1	1	0	0	0	1	0

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円

18 負担金補助及び交付金	152,383	一般被保険者後期高齢者支援金等納付金 152,383
18 負担金補助及び交付金	96	退職被保険者等後期高齢者支援金等納付金 96

18 負担金補助及び交付金	50,809	介護納付金 50,809

18 負担金補助及び交付金	1	共同事業拠出金 1

5 款 保健事業費

22,697千円

1 項 特定健康診査等事業費

22,508千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 特定健康診査等事業費	千円 22,508	千円 22,761	千円 △253	千円 10,851	千円	千円	千円 11,657
計	22,508	22,761	△253	10,851	0	0	11,657

節		説 明	
区 分	金 額		
2 給料	千円 2,754	会計年度任用職員	千円 2,754
3 職員手当等	1,065	地域手当（会計年度任用職員）	166
		時間外勤務手当（会計年度任用職員）	254
		通勤手当（会計年度任用職員）	24
		期末手当（会計年度任用職員）	621
4 共済費	807	県市町村職員共済組合負担金	807
7 報償費	400	ハイリスク保健指導報償費	400
8 旅費	56	普通旅費	56
10 需用費	115	消耗品費	5
		印刷製本費	110
11 役務費	648	郵便料金	648
12 委託料	16,061	特定健康診査委託料	13,068
		特定保健指導委託料	1,893
		特定健康診査等代行業務委託料	242
		特定健診未受診者医療情報収集事務委託料	228
		受診勧奨事業委託料	630
13 使用料及び賃 借料	106	システム利用料	106
18 負担金補助及 び交付金	496	県市町村職員退職手当組合負担金	496

5 款 保健事業費
2 項 保健事業費

22,697千円
189千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 保健事業費	千円 189	千円 143	千円 46	千円 129	千円	千円	千円 60
計	189	143	46	129	0	0	60

6 款 諸支出金

2,600千円

1 項 償還金及び還付加算金

2,600千円

1 一般被保険者保険税還付金	2,500	2,000	500				2,500
2 退職被保険者等保険税還付金	100	100	0				100
計	2,600	2,100	500	0	0	0	2,600

7 款 予備費

5,000千円

1 項 予備費

5,000千円

1 予備費	5,000	5,000	0				5,000
計	5,000	5,000	0	0	0	0	5,000

節		説 明
区 分	金 額	
11 役務費	千円 176	頻回受診者訪問健康相談手数料 千円 176
18 負担金補助及び交付金	13	保健事業等評価・分析システム負担金 13

22 償還金利子及び割引料	2,500	一般被保険者国民健康保険税還付金 2,500
22 償還金利子及び割引料	100	退職被保険者等国民健康保険税還付金 100

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区 分		職員数 (人)	給 与 費						
			報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当 (千円)	地域手当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	その他の 手 当 (千円)	計 (千円)
本年度	長 等								
	議 員								
	その他の特別職	9	301						301
	計	9	301						301
前年度	長 等								
	議 員								
	その他の特別職	9	301						301
	計	9	301						301
比 較	長 等								
	議 員								
	その他の特別職	0	0						0
	計	0	0						0

区 分		共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
本年度	長 等			
	議 員			
	その他の特別職		301	
	計		301	
前年度	長 等			
	議 員			
	その他の特別職		301	
	計		301	

比 較	長 等			
	議 員			
	その他の特別職		0	
	計		0	

2 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)
本 年 度	(5)		17,007	10,451	27,458
前 年 度	(5)		16,780	10,498	27,278
比 較	(0)		227	△ 47	180

区 分	共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
本 年 度	5,735	33,193	県市町村職員退職手当組合負担金 3,062 千円
前 年 度	4,980	32,258	県市町村職員退職手当組合負担金 2,773 千円
比 較	755	935	

注) () 内は、再任用短時間勤務職員を外書き。

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)
	本 年 度		1,056	577	2,044	99	
	前 年 度		1,043	577	2,117	99	
	比 較		13	0	△ 73	0	

職員手当 の 内 訳	区 分	特殊勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当 (千円)
	本 年 度			4,081	2,578	16
	前 年 度			4,107	2,539	16
	比 較			△ 26	39	0

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)
本 年 度	(4)		14,253	9,386	23,639
前 年 度	(4)		14,026	9,430	23,456
比 較	(0)		227	△ 44	183

区 分	共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
本 年 度	4,928	28,567	県市町村職員退職手当組合負担金 2,566 千円
前 年 度	4,980	28,436	県市町村職員退職手当組合負担金 2,525 千円
比 較	△ 52	131	

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)
	本 年 度		890	577	1,790	75	
	前 年 度		877	577	1,872	75	0
	比 較		13	0	△ 82	0	0

職員手当 の 内 訳	区 分	特殊勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当 (千円)
	本 年 度			3,460	2,578	16
	前 年 度			3,474	2,539	16
	比 較			△ 14	39	0

注) この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員（事業費支弁に係わる職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものについて記載。

注) () 内は、再任用短時間勤務職員を外書き。

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)
本 年 度	(1 1)		2,754	1,065	3,819
前 年 度	(1 1)		2,754	1,068	3,822
比 較	(0 0)		0	△ 3	△ 3

区 分	共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
本 年 度	807	4,626	県市町村職員退職手当組合負担金 496 千円
前 年 度		3,822	県市町村職員退職手当組合負担金 248 千円
比 較	807	804	

職員手当 の 内 訳	区 分	地域手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)	期末手当 (千円)
	本 年 度	166	254	24	621
	前 年 度	166	245	24	633
	比 較	0	9	0	△ 12

注) この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員（事業費支弁に係わる職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものについて記載。

注) () 内は、会計年度任用職員の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書き。

(2) 給与及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	227	給 与 改 正 に 伴 う 増 減 分	0	
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	227	
		そ の 他 の 増 減 分	0	
職員手当	△ 47	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	△ 67	
		そ の 他 の 増 減 分	20 異動等に伴う増	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員 1 人当たり給与

区 分		行 政 職
令 和 3 年 4 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額 (円)	296,937
	平 均 給 与 月 額 (円)	366,687
	平 均 年 齢 (歳)	40 歳 3 月
令 和 2 年 4 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額 (円)	292,200
	平 均 給 与 月 額 (円)	363,385
	平 均 年 齢 (歳)	39 歳 3 月

イ 初任給

区 分	行 政 職 (円)	国 の 制 度
		行 政 職 (円)
高 校 卒	154,900	150,600
大 学 卒	182,200	182,200

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和3年4月1日現在	6 級	(1)	(25.0)
	5 級	()	()
	4 級	()	()
	3 級	(2)	(50.0)
	2 級	()	()
	1 級	(1)	(25.0)
	計	(4)	(100.0)
令和2年4月1日現在	6 級	(1)	(25.0)
	5 級	()	()
	4 級	()	()
	3 級	(2)	(50.0)
	2 級	()	()
	1 級	(1)	(25.0)
	計	(4)	(100.0)

注) () 内は、再任用短時間勤務職員を外書き。

(級別の基準となる職務)

区 分	六 級	五 級	四 級	三 級	二 級	一 級
一般行政職	課 長	課長補佐 園 長	主 幹 主任教諭 副主任教諭	主 査 技術主査 副主任教諭補	主任主事 主任技師 教 諭	主 事 技 師 師 諭

エ 昇給

区 分			合 計	代 表 的 な 職 種
				行 政 職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		4	4
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		3	3
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)		
		4号給 (人)	3	3
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
		号給 (人)		
	比 率 (B) / (A) (%)		75.0	75.0
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		4	4
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		3	3
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)		
		4号給 (人)	3	3
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
		5号給 (人)		
	比 率 (B) / (A) (%)		75.0	75.0

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	() 2.225	() 2.225	() 4.45	課 長15% 課長補佐15% 主 幹10% 主 査5%	
前 年 度	() 2.250	() 2.250	() 4.50	同 上	
国の制度	() 2.225	() 2.225	() 4.45	有	

注) () 内は、再任用短時間勤務職員を外書き。

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 2%～20%加算	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 2%～20%加算	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	
支 給 率 (%)	6
支 給 対 象 職 員 数 (人)	4
国 の 指 定 基 準 に 基 づ く 支 給 率 (%)	6

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種
		行 政 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)		
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%)		
代表的な特殊勤務手当の名称		

ケ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降 の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 支 出 金	県 金	地方債	その他
国保診療報酬明細書 点検委託料	診療報酬明細書 に係る経費を委 託契約書の規定 により算定した 額			R 3					

後 期 高 齡 者 医 療 特 別 会 計

令和３年度新宮町後期高齢者医療特別会計予算

令和３年度新宮町後期高齢者医療特別会計予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第１条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ３７７，２５８千円と定める。

２ 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表歳入歳出予算」による。

（一時借入金）

第２条 地方自治法第２３５条の３第２項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、１００，０００千円と定める。

令和３年３月２日提出

福岡県新宮町長 長 崎 武 利

第 1 表 歳入歳出予算
歳 入

款	項	金 額
		千円
1 後期高齢者医療保険料		285,241
	1 後期高齢者医療保険料	285,241
2 使用料及び手数料		20
	1 手数料	20
3 繰入金		91,991
	1 一般会計繰入金	91,991
4 繰越金		1
	1 繰越金	1
5 諸収入		5
	1 延滞金加算金及び過料	2
	2 償還金及び還付加算金	2
	3 雑入	1
歳 入 合 計		377,258

歳 出

款	項	金 額
1 総務費		千円 21,986
	1 総務管理費	21,253
	2 徴収費	733
2 後期高齢者医療広域連合納付金		354,801
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	354,801
3 諸支出金		471
	1 償還金及び還付加算金	471
歳 出 合 計		377,258

1 総括
(歳入)

計 合 入 歳

(歳 出)

[illegible]

[illegible]

2 歳 入

1 款 後期高齢者医療保険料

285,241千円

1 項 後期高齢者医療保険料

285,241千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 特別徴収保険料	千円 134,116	千円 119,524	千円 14,592
2 普通徴収保険料	151,125	144,847	6,278
計	285,241	264,371	20,870

2 款 使用料及び手数料

20千円

1 項 手数料

20千円

1 督促手数料	20	20	0
計	20	20	0

3 款 繰入金

91,991千円

1 項 一般会計繰入金

91,991千円

1 一般会計繰入金	91,991	81,184	10,807
計	91,991	81,184	10,807

4 款 繰越金

1千円

1 項 繰越金

1千円

1 繰越金	1	1	0
計	1	1	0

節		説 明	
区 分	金 額		
1 現年度分	千円 134,116	現年度分	千円 134,116
1 現年度分	149,725	現年度分	149,725
2 滞納繰越分	1,400	滞納繰越分	1,400

1 督促手数料	20	督促手数料	20

1 保険基盤安定繰入金	59,541	保険基盤安定繰入金	59,541
2 一般会計繰入金	32,450	一般会計繰入金	32,450

1 繰越金	1	前年度繰越金	1

5 款 諸収入

5千円

1 項 延滞金加算金及び過料

2千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 延滞金	千円 1	千円 1	千円 0
2 過料	1	1	0
計	2	2	0

5 款 諸収入

5千円

2 項 償還金及び還付加算金

2千円

1 保険料還付金	1	1	0
2 還付加算金	1	1	0
計	2	2	0

5 款 諸収入

5千円

3 項 雑入

1千円

1 雑入	1	1	0
計	1	1	0

節		説	明
区 分	金 額		
1 延滞金	千円 1	延滞金	千円 1
1 過料	1	過料	1

1 保険料還付金	1	保険料還付金	1
1 還付加算金	1	還付加算金	1

1 雑入	1	雑入	1

3 歳 出

1 款 総務費

21,986千円

1 項 総務管理費

21,253千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 21,253	千円 11,681	千円 9,572	千円	千円	千円	千円 21,253
計	21,253	11,681	9,572	0	0	0	21,253

1 款 総務費

21,986千円

2 項 徴収費

733千円

1 徴収費	733	680	53				733
-------	-----	-----	----	--	--	--	-----

節		説 明	
区 分	金 額		
2 給料	千円 8,655	職員	千円 8,655
3 職員手当等	6,615	扶養手当	240
		地域手当	534
		時間外勤務手当	1,336
		住居手当	336
		通勤手当	342
		期末手当	2,043
		勤勉手当	1,484
		児童手当	300
4 共済費	3,061	県市町村職員共済組合負担金	3,052
		地方公務員災害補償基金負担金	9
8 旅費	8	普通旅費	8
10 需用費	58	消耗品費	38
		印刷製本費	20
11 役務費	1,298	郵便料金	1,298
18 負担金補助及び交付金	1,558	県市町村職員退職手当組合負担金	1,558

10 需用費	123	印刷製本費	123
11 役務費	610	郵便料金	482
		口座振替手数料	47
		コンビニ収納手数料	81

後期高齢者医療特別会計

1 款 総務費

21,986千円

2 項 徴収費

733千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	千円 733	千円 680	千円 53	千円 0	千円 0	千円 0	千円 733

2 款 後期高齢者医療広域連合納付金

354,801千円

1 項 後期高齢者医療広域連合納付金

354,801千円

1 後期高齢者 医療広域連 合納付金	354,801	332,857	21,944				354,801
計	354,801	332,857	21,944	0	0	0	354,801

3 款 諸支出金

471千円

1 項 償還金及び還付加算金

471千円

1 保険料還付 金	471	363	108				471
計	471	363	108	0	0	0	471

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円

18 負担金補助及び交付金	354,801	保険料等負担金	345,751
		事務費負担金	9,050

22 償還金利子及び割引料	471	還付金及び還付加算金	471

給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)
本 年 度	(3)		8,655	6,315	14,970
前 年 度	(2)		4,695	3,283	7,978
比 較	(1)		3,960	3,032	6,992

区 分	共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
本 年 度	3,061	18,031	県市町村職員退職手当組合負担金 1,558 千円
前 年 度	1,574	9,552	県市町村職員退職手当組合負担金 845 千円
比 較	1,487	8,479	

注) () 内は、再任用短時間勤務職員を外書き。

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)
	本 年 度	240	534		1,336	342	336
	前 年 度		282		979	155	
	比 較	240	252		357	187	336

職員手当 の 内 訳	区 分	特殊勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当 (千円)
	本 年 度			2,043	1,484	
	前 年 度			1,079	788	
	比 較			964	696	

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)
本 年 度	(3)		8,655	6,315	14,970
前 年 度	(2)		4,695	3,283	7,978
比 較	(1)		3,960	3,032	6,992

区 分	共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
本 年 度	3,061	18,031	県市町村職員退職手当組合負担金 1,558 千円
前 年 度	1,574	9,552	県市町村職員退職手当組合負担金 845 千円
比 較	1,487	8,479	

注) () 内は、再任用短時間勤務職員を外書き。

職員手当	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)
の 内 訳	本 年 度	240	534		1,336	342	336
	前 年 度		282		979	155	
	比 較	240	252		357	187	336

職員手当	区 分	特殊勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当 (千円)
の 内 訳	本 年 度			2,043	1,484	
	前 年 度			1,079	788	
	比 較			964	696	

注) この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員（事業費支弁に係わる職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものについて記載。

注) () 内は、再任用短時間勤務職員を外書き。

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)
本 年 度	()				0
前 年 度	()				0
比 較	()				0

区 分	共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
本 年 度		0	県市町村職員退職手当組合負担金 千円
前 年 度		0	県市町村職員退職手当組合負担金 千円
比 較		0	

職員手当 の 内 訳	区 分	地域手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)	期末手当 (千円)
	本 年 度				
	前 年 度				
	比 較				

注) この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員（事業費支弁に係わる職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものについて記載。

注) () 内は、会計年度任用職員の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書き。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	3,960	給 与 改 正 に 伴 う 増 減 分	0		
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	82		
		そ の 他 の 増 減 分	3,878	異動等に伴う増	
職員手当	3,032	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	△ 10		
		そ の 他 の 増 減 分	3,042	異動等に伴う増	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
令 和 3 年 4 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額 (円)	240,416
	平 均 給 与 月 額 (円)	317,861
	平 均 年 齢 (歳)	3 2 歳 7 月
令 和 2 年 4 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額 (円)	195,600
	平 均 給 与 月 額 (円)	254,625
	平 均 年 齢 (歳)	2 6 歳

イ 初任給

区 分	行 政 職 (円)	国 の 制 度
		行 政 職 (円)
高 校 卒	154,900	150,600
大 学 卒	182,200	182,200

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和 3 年 4 月 1 日 現 在	6 級	()	()
	5 級	()	()
	4 級	()	()
	3 級	() 1	() 33.4
	2 級	() 1	() 33.3
	1 級	() 1	() 33.3
	計	() 3	() 100.0
令和 2 年 4 月 1 日 現 在	6 級	()	()
	5 級	()	()
	4 級	()	()
	3 級	()	()
	2 級	()	()
	1 級	() 2	() 100.0
	計	() 2	() 100.0

注) () 内は、再任用短時間勤務職員を外書き。

(級別の基準となる職務)

区 分	六 級	五 級	四 級	三 級	二 級	一 級
一般行政職	課 長	課長補佐	主 幹	主 査	主任主事	主 事

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種	
			行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		3	3
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		3	3
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)		
		4号給 (人)	3	3
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
		号給 (人)		
	比 率 (B) ／ (A) (%)		100.0	100.0
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		2	2
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		2	2
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)		
		4号給 (人)	2	2
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
		号給 (人)		
	比 率 (B) ／ (A) (%)		100.0	100.0

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	() 2.225	() 2.225	() 4.45	課 長15% 課長補佐15% 主 幹10% 主 査5%	
前 年 度	() 2.250	() 2.250	() 4.50	同 上	
国の制度	() 2.225	() 2.225	() 4.45	有	

注) () 内は、再任用短時間勤務職員を外書き。

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 2%～20%加算	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 2%～20%加算	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	
支 給 率 (%)	6
支 給 対 象 職 員 数 (人)	3
国 の 指 定 基 準 に 基 づ く 支 給 率 (%)	6

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種
		行 政 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)		
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%)		
代表的な特殊勤務手当の名称		

ケ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

住宅新築資金等貸付事業特別会計

令和３年度新宮町住宅新築資金等貸付事業特別会計予算

令和３年度新宮町住宅新築資金等貸付事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第１条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ５４７千円と定める。

２ 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表歳入歳出予算」による。

令和３年３月２日提出

福岡県新宮町長 長 崎 武 利

第 1 表 歳入歳出予算
歳 入

款	項	金 額
1 繰越金		千円 1
	1 繰越金	1
2 諸収入		546
	1 貸付金元利収入	546
歳 入 合 計		547

歳 出

款	項	金 額
1 総務費		千円 547
	1 総務管理費	547
歳 出 合 計		547

1 総括
(歳入)

—96—

(歳 出)

[illegible]

[illegible]

2 歳 入

1 款 繰越金

1千円

1 項 繰越金

1千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 繰越金	千円 1	千円 1	千円 0
計	1	1	0

2 款 諸収入

546千円

1 項 貸付金元利収入

546千円

1 住宅新築資金等貸付金国庫分元利収入	542	638	△96
2 住宅新築資金等貸付金県費分元利収入	2	2	0
3 住宅新築資金等貸付金町費分元利収入	2	2	0
計	546	642	△96

節		説 明
区 分	金 額	
1 繰越金	千円 1	前年度繰越金 千円 1

1 元金収入	522	元金収入 522
2 利子収入	20	利子収入 20
1 元金収入	1	元金収入 1
2 利子収入	1	利子収入 1
1 元金収入	1	元金収入 1
2 利子収入	1	利子収入 1

3 歳 出

1 款 総務費

547千円

1 項 総務管理費

547千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 547	千円 643	千円 △96	千円	千円	千円	千円 547
計	547	643	△96	0	0	0	547

節		説	明
区 分	金 額		
8 旅費	千円 5	普通旅費	千円 5
10 需用費	14	印刷製本費	14
11 役務費	1	口座振替手数料	1
27 繰出金	527	一般会計繰出金	527

相 島 診 療 所 事 業 特 別 会 計

令和３年度新宮町相島診療所事業特別会計予算

令和３年度新宮町相島診療所事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第１条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ３４，７０１千円と定める。

２ 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表歳入歳出予算」による。

（一時借入金）

第２条 地方自治法第２３５条の３第２項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、２０，０００千円と定める。

令和３年３月２日提出

福岡県新宮町長 長 崎 武 利

第 1 表 歳入歳出予算
歳 入

款	項	金 額
		千円
1 使用料及び手数料		13,560
	1 使用料	13,512
	2 手数料	48
2 県支出金		10,446
	1 県補助金	10,446
3 繰入金		10,676
	1 一般会計繰入金	10,676
4 繰越金		1
	1 繰越金	1
5 諸収入		18
	1 雑入	18
歳 入 合 計		34,701

歳 出

款	項	金 額
1 総務費		千円 26,496
	1 施設管理費	26,090
	2 研究研修費	406
2 医業費		7,705
	1 医業費	7,705
3 予備費		500
	1 予備費	500
歳 出 合 計		34,701

1 総括
(歳入)

計 合 入 歳

(歳 出)

[illegible]

[illegible]

2 歳 入

1 款 使用料及び手数料

13,560千円

1 項 使用料

13,512千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総務使用料	千円 13,512	千円 12,480	千円 1,032
計	13,512	12,480	1,032

1 款 使用料及び手数料

13,560千円

2 項 手数料

48千円

1 総務手数料	48	48	0
計	48	48	0

2 款 県支出金

10,446千円

1 項 県補助金

10,446千円

1 診療所運営費補助金	10,446	13,100	△2,654
計	10,446	13,100	△2,654

3 款 繰入金

10,676千円

1 項 一般会計繰入金

10,676千円

1 一般会計繰入金	10,676	9,302	1,374
計	10,676	9,302	1,374

4 款 繰越金

1千円

1 項 繰越金

1千円

1 繰越金	1	1	0
-------	---	---	---

節		説 明
区 分	金 額	
1 診療報酬	千円 12,972	診療報酬 千円 12,972
2 診療報酬外使用料	540	診療報酬外使用料 540

1 証明手数料	48	諸証明手数料 48

1 診療所運営費補助金	10,446	へき地診療所運営費補助金 10,446

1 一般会計繰入金	10,676	一般会計繰入金 10,676

1 繰越金	1	前年度繰越金 1
-------	---	----------

相島診療所事業特別会計

4 款 繰越金

1千円

1 項 繰越金

1千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
計	千円 1	千円 1	千円 0

5 款 諸収入

18千円

1 項 雑入

18千円

1 雑入	18	13	5
計	18	13	5

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円

1 雑入	18	雇用保険料被保険者負担金	18

3 歳 出

1 款 総務費

26,496千円

1 項 施設管理費

26,090千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 26,090	千円 27,407	千円 △1,317	千円 7,166	千円	千円	千円 18,924

節		説 明	
区 分	金 額		
1 報酬	千円 2,258	会計年度任用職員	千円 2,258
2 給料	2,450	再任用職員	2,450
3 職員手当等	1,264	時間外勤務手当	80
		地域手当（再任用職員）	147
		時間外勤務手当（再任用職員）	25
		期末手当（再任用職員）	330
		勤勉手当（再任用職員）	205
		期末手当（会計年度任用職員）	477
4 共済費	1,007	地方公務員災害補償基金負担金	11
		社会保険料	902
		雇用保険料	84
		労災保険料	10
8 旅費	528	費用弁償	377
		普通旅費	151
10 需用費	827	消耗品費	248
		印刷製本費	115
		修繕料	100
		光熱水費	364
11 役務費	315	郵便料金	15
		電話・ファックス料金	132
		火災保険料	9
		血液等運搬料	8
		特別健康診断手数料	10
		医師賠償責任保険料	78
		計量器検定手数料	4
		代診医師傷害保険料	15

1 款 総務費

26,496千円

1 項 施設管理費

26,090千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	26,090	27,407	△1,317	7,166	0	0	18,924

1 款 総務費

26,496千円

2 項 研究研修費

406千円

1 研究研修費	406	590	△184				406
---------	-----	-----	------	--	--	--	-----

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円	運搬料	千円 40
		郵便振替手数料	4
12 委託料	3,091	放射線量測定委託料	76
		被ばく放射線量測定検査委託料	60
		冷暖房設備保守点検委託料	83
		代診医師業務委託料	1,200
		電子カルテシステム保守委託料	361
		看護師派遣委託料	1,311
13 使用料及び賃借料	1,142	コピー使用料	8
		コピーリース料	9
		船舶借上料	240
		テレビ受信料	15
		電子カルテシステムリース料	840
		駐車場使用料	30
17 備品購入費	248	施設備品購入費	248
18 負担金補助及び交付金	12,960	県医師派遣負担金	12,960

8 旅費	157	特別旅費	53
		普通旅費	104
10 需用費	17	消耗品費	17

1 款 総務費

26,496千円

2 項 研究研修費

406千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	406	590	△184	0	0	0	406

2 款 医業費

7,705千円

1 項 医業費

7,705千円

1 医療用機械 器具費	1,300	1,274	26				1,300
2 医療用衛生 材料費	6,000	4,920	1,080	3,280			2,720
3 薬務費	384	240	144				384
4 医業費	21	13	8				21
計	7,705	6,447	1,258	3,280	0	0	4,425

3 款 予備費

500千円

1 項 予備費

500千円

1 予備費	500	500	0				500
計	500	500	0	0	0	0	500

節		説 明
区 分	金 額	
13 使用料及び賃借料	千円 68	有料道路使用料 千円 68
18 負担金補助及び交付金	164	医師会負担金 159 医療従事者研修会負担金 5

10 需用費	274	消耗品費 174 修繕料 100
12 委託料	966	レントゲン装置保守委託料 658 超音波診断装置保守委託料 308
17 備品購入費	60	医療用器具購入費 60
10 需用費	6,000	医薬材料費 6,000
12 委託料	384	血液検査等委託料 384
12 委託料	21	医療用廃棄物処理委託料 21

給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)
本 年 度	(1) 1		0	80	80
前 年 度	(1) 2		2,187	1,204	3,391
比 較	(0) △ 1		△ 2,187	△ 1,124	△ 3,311

区 分	共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
本 年 度	11	91	県市町村職員退職手当組合負担金 0 千円
前 年 度	23	3,414	県市町村職員退職手当組合負担金 197 千円
比 較	△ 12	△ 3,323	

注) () 内は、再任用短時間勤務職員を外書き。

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)
	本 年 度		0		80		
	前 年 度		132		89		
	比 較		△ 132		△ 9		

職員手当 の 内 訳	区 分	特殊勤務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	初 任 給 調整手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)
	本 年 度		0	0			
	前 年 度		480	503			
	比 較		△ 480	△ 503			

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)
本 年 度	(1) 1			80	80
前 年 度	(1) 1			534	534
比 較	(0) 0			△ 454	△ 454

区 分	共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
本 年 度	11	91	県市町村職員退職手当組合負担金 千円
前 年 度	23	557	県市町村職員退職手当組合負担金 千円
比 較	△ 12	△ 466	

注) () 内は、再任用短時間勤務職員を外書き。

職員手当	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)
の 内 訳	本 年 度				80		
	前 年 度				54		
	比 較				26		

職員手当	区 分	特殊勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当 (千円)
の 内 訳	本 年 度		0			
	前 年 度		480			
	比 較		△ 480			

注) この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員（事業費支弁に係わる職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものについて記載。

注) () 内は、再任用短時間勤務職員を外書き。

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)
本 年 度	(1)		0	0	0
前 年 度	(1) 1		2, 187	670	2, 857
比 較	(1) △ 1		△ 2, 187	△ 670	△ 2, 857

区 分	共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
本 年 度		0	県市町村職員退職手当組合負担金 0 千円
前 年 度		2, 857	県市町村職員退職手当組合負担金 197 千円
比 較		△ 2, 857	

職員手当 の 内 訳	区 分	地域手当 (千円)	時間外勤務手 当 (千円)	通勤手当 (千円)	期末手当 (千円)
	本 年 度	0	0		0
	前 年 度	132	35		503
	比 較	△ 132	△ 35		△ 503

注) この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員（事業費支弁に係わる職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものについて記載。

注) () 内は、会計年度任用職員の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書き。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 2,187	給 与 改 正 に 伴 う 増 減 分	0		
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	0		
		そ の 他 の 増 減 分	△ 2,187	異動等に伴う減	
職員手当	△ 1,124	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	0		
		そ の 他 の 増 減 分	△ 1,124	異動等に伴う減	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		医 療 職	一 般 職
令和3年4月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	—	—
	平 均 給 与 月 額 (円)	—	—
	平 均 年 齢 (歳)	—	—
令和2年4月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	—	—
	平 均 給 与 月 額 (円)	—	—
	平 均 年 齢 (歳)	—	—

イ 初任給

区 分	医 療 職 (円)	一 般 職 (円)	国 の 制 度	
			医 療 職 (円)	一 般 職 (円)
高 校 卒		154,900		150,600
大 学 卒	249,800	182,200	249,800	182,200

ウ 級別職員数

区 分	医 療 職			一 般 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和3年4月1日現在	5 級	()	()	6 級	()	()
	4 級	()	()	5 級	()	()
	3 級	()	()	4 級	()	()
	2 級	()	()	3 級	(1)	(100.0)
	1 級	()	()	2 級	()	()
		1	100.0	1 級	()	()
	計	()	()	計	(1)	(100.0)
		1	100.0			
令和2年4月1日現在	5 級	()	()	6 級	()	()
	4 級	()	()	5 級	()	()
	3 級	()	()	4 級	()	()
	2 級	()	()	3 級	()	()
	1 級	()	()	2 級	()	()
		1	100.0	1 級	()	()
	計	()	()	計	()	()
		1	100.0			

注) () 内は、再任用短時間勤務職員を外書き。

(級別の基準となる職務)

区 分	六 級	五 級	四 級	三 級	二 級	一 級
一般行政職	課 長	課長補佐	主 幹	主 査	主任主事	主 事

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			医 療 職	一 般 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)				
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)			
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
		号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)		0.0	0.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)				
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)			
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
		号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)		0.0	0.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	課 長15% 課長補佐15% 主 幹10% 主 査5%	
前 年 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.35) 4.50	同 上	
国の制度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	

注) () 内は、再任用短時間勤務職員を外書き。

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 2%～20%加算	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 2%～20%加算	

キ 地域手当
(医療職)

支 給 対 象 地 域	
支 給 率 (%)	—
支 給 対 象 職 員 数 (人)	—
国 の 指 定 基 準 に 基 づ く 支 給 率 (%)	—

(一般職)

支 給 対 象 地 域	
支 給 率 (%)	—
支 給 対 象 職 員 数 (人)	—
国 の 指 定 基 準 に 基 づ く 支 給 率 (%)	—

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		医 療 職	一 般 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)			
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%)			
代表的な特殊勤務手当の名称			

ケ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降 の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国 支 出 金	県 金	地方債 その他	
放射線量測定委託料	152	R 2	76	R 3	76				76

簡 易 水 道 事 業 特 別 会 計

令和３年度新宮町簡易水道事業特別会計予算

令和３年度新宮町簡易水道事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第１条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ３３，５３３千円と定める。

２ 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表歳入歳出予算」による。

（債務負担行為）

第２条 地方自治法第２１４条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は「第２表債務負担行為」による。

（地方債）

第３条 地方自治法第２３０条第１項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第３表地方債」による。

（一時借入金）

第４条 地方自治法第２３５条の３第２項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、１０，０００千円と定める。

令和３年３月２日提出

福岡県新宮町長 長 崎 武 利

第 1 表 歳入歳出予算
歳 入

款	項	金 額
		千円
1 使用料及び手数料		5,776
	1 使用料	5,775
	2 手数料	1
2 加入金		1
	1 加入金	1
3 国庫支出金		2,756
	1 国庫補助金	2,756
4 繰入金		22,598
	1 一般会計繰入金	22,598
5 繰越金		1
	1 繰越金	1
6 諸収入		1,001
	1 雑入	1,001
7 企業債		1,400
	1 企業債	1,400
歳 入 合 計		33,533

歳 出

款	項	金 額
1 簡易水道費		千円 24,957
	1 事業費	24,957
2 公債費		8,076
	1 公債費	8,076
3 予備費		500
	1 予備費	500
歳 出 合 計		33,533

第 2 表 債 務 負 担 行 為

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
簡易水道施設運転維持管理 包括業務委託料	令和4年度から 令和6年度まで	35,100
量水器検針業務委託料	令和4年度から 令和6年度まで	検針に係る経費を委託契約 書の規定により算定した額

第 3 表 地 方 債

(単位：千円)

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
簡 易 水 道 事 業	1,400	証書借入	年3.0% 以 内 (ただし、利率見直 し方式で借り入れ る政府資金及び地 方公共団体金融機 構資金について、 利率見直しを行っ た後においては、 当該見直し後の利 率)	政府資金について は、その融資条件に よる。 銀行その他の場合 には、その債権者と その都度協定し記載 する。 ただし、町財政の 都合により据置期間 及び償還年限を短縮 し若しくは繰上償還 または低利債に借り 換えすることができる。

1 総括
(歳入)

歳入合計	33,533	200,667	△167,134
------	--------	---------	----------

(歳 出)

[illegible]

[illegible]

2 歳 入

1 款 使用料及び手数料

5,776千円

1 項 使用料

5,775千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 簡易水道使用料	千円 5,775	千円 6,021	千円 △246
計	5,775	6,021	△246

1 款 使用料及び手数料

5,776千円

2 項 手数料

1千円

1 簡易水道手数料	1	1	0
計	1	1	0

2 款 加入金

1千円

1 項 加入金

1千円

1 簡易水道加入金	1	1	0
計	1	1	0

3 款 国庫支出金

2,756千円

1 項 国庫補助金

2,756千円

1 簡易水道費国庫補助金	2,756	66,840	△64,084
計	2,756	66,840	△64,084

節		説 明
区 分	金 額	
1 簡易水道使用料	千円 5,775	簡易水道使用料 千円 5,775

1 簡易水道手数料	1	簡易水道手数料 1

1 簡易水道加入金	1	簡易水道加入金 1

1 簡易水道等施設整備補助金	2,756	簡易水道等施設整備費補助金 2,756

4 款 繰入金

22,598千円

1 項 一般会計繰入金

22,598千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 一般会計繰入金	千円 22,598	千円 73,202	千円 △50,604
計	22,598	73,202	△50,604

5 款 繰越金

1千円

1 項 繰越金

1千円

1 繰越金	1	1	0
計	1	1	0

6 款 諸収入

1,001千円

1 項 雑入

1,001千円

1 雑入	1	1	0
2 還付金	1,000	1,000	0
計	1,001	1,001	0

7 款 企業債

1,400千円

1 項 企業債

1,400千円

1 水道事業債	1,400	53,600	△52,200
計	1,400	53,600	△52,200

節		説	明
区 分	金 額		
1 一般会計繰入金	千円 22,598	一般会計繰入金	千円 22,598

1 繰越金	1	前年度繰越金	1

1 雑入	1	雑入	1
1 消費税還付金	1,000	消費税還付金	1,000

1 簡易水道事業債	1,400	簡易水道事業債	1,400

3 歳 出

1 款 簡易水道費

24,957千円

1 項 事業費

24,957千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 事業費	千円 24,957	千円 192,541	千円 △167,584	千円 2,756	千円 1,400	千円	千円 20,801

節		説 明	
区 分	金 額		
8 旅費	千円 70	普通旅費	千円 70
10 需用費	4,244	消耗品費	118
		燃料費	28
		印刷製本費	33
		修繕料	1,000
		光熱水費	3,065
11 役務費	92	電話・ファックス料金	54
		火災保険料	8
		自動車損害保険料	14
		導配水管保険料	6
		口座振替手数料	8
		渡船料	2
12 委託料	18,162	水質検査委託料	1,184
		浄水場維持管理委託料	10,197
		量水器検針委託料	49
		設計委託料	6,732
13 使用料及び賃 借料	134	電柱及び支線埋設用地借地料	15
		船舶借上料	80
		配水管埋設用地借地料	4
		システム利用料	35
14 工事請負費	2,200	貯水池整備工事費	1,700
		樹木伐採工事費	500
15 原材料費	30	修繕用材料代	30
17 備品購入費	5	量水器購入費	5

1 款 簡易水道費

24,957千円

1 項 事業費

24,957千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	24,957	192,541	△167,584	2,756	1,400	0	20,801

2 款 公債費

8,076千円

1 項 公債費

8,076千円

1 元金	6,259	5,965	294				6,259
2 利子	1,817	1,661	156				1,817
計	8,076	7,626	450	0	0	0	8,076

3 款 予備費

500千円

1 項 予備費

500千円

1 予備費	500	500	0				500
計	500	500	0	0	0	0	500

節		説 明
区 分	金 額	
22 償還金利子及 び割引料	千円 20	過誤納金還付金 千円 20

22 償還金利子及 び割引料	6,259	財務省 1,723 地方公共団体金融機構 4,536
22 償還金利子及 び割引料	1,817	財務省 300 地方公共団体金融機構 968 前年度借入分 549

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降 の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国 県 支出金	地方債	その他	
システム利用料 (水道料金システム)	158	H 30 }	105	R 3 }	53				53
		R 2		R 4					
量水器検針業務委託料	検針に係る経費 を委託契約書の 規定により算定 した額	R 1 }	99	R 3 }					
		R 2							
簡易水道施設運転 維持管理包括業務 委託	40,002	R 2	10,197	R 3 }	29,805				29,805
				R 4					

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末 現 在 高	前年度末現 在高見込額	当該年度中増減見込額		当該年度末 現 在 高 見 込 額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中元 金償還見込額	
簡 易 水 道 事 業 債	119,839	150,475	1,400	6,259	145,616

水 道 事 業 会 計

令和3年度 新宮町水道事業会計予算

(総 則)

第 1 条 令和3年度新宮町水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 戸 数	12,392 戸
(2) 年 間 総 給 水 量	3,044,465 m ³
(3) 一 日 平 均 給 水 量	8,341 m ³
(4) 主な建設改良事業	
水道配水管整備事業	63,800 千円
水道施設整備事業	3,064 千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款	水道事業収益	724,766 千円
第1項	営 業 収 益	660,788 千円
第2項	営 業 外 収 益	63,977 千円
第3項	特 別 利 益	1 千円

支 出

第1款	水道事業費用	707,654 千円
第1項	営 業 費 用	653,849 千円
第2項	営 業 外 費 用	43,804 千円
第3項	特 別 損 失	1 千円
第4項	予 備 費	10,000 千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額181, 151千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3, 472千円、過年度分損益勘定留保資金177, 679千円で補填するものとする。)

収 入

第1款	資本的収入	37,646	千円
第1項	負 担 金	37,646	千円

支 出

第1款	資本的支出	218,797	千円
第1項	建 設 改 良 費	82,256	千円
第2項	企 業 債 償 還 金	136,541	千円

(債務負担行為)

第 5 条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。
(単位:千円)

事 項	期 間	限 度 額
水道施設運転維持管理 包括業務委託料	令和4年度から 令和6年度まで	192,000
量水器検針業務委託料	令和4年度から 令和6年度まで	検針に係る経費を委託契約書 の規定により算定した額
量水器購入費	令和4年度	量水器購入に係る経費を物品 購入単価契約書の規定により 算定した額

(一時借入金)

第 6 条 一時借入金の限度額は、50, 000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 7 条 予定支出の各項の経費の金額を流用できる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 第1款水道事業費用のうち、第1項営業費用又は第2項営業外費用に係る予算額に過不足を生じた場合とする。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 8 条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、またはそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 57, 137 千円

(他会計からの補助金)

第 9 条 児童手当に係る経費で一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、600千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、13, 766千円と定める。

令和3年3月2日提出

福岡県糟屋郡新宮町長 長 崎 武 利

令和3年度新宮町水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 : 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 水道事業収益			724,766	
	1. 営業収益		660,788	
		1. 給 水 収 益	660,016	
		2. その他営業収益	772	
	2. 営業外収益		63,977	
		1. 受取利息及び配当金	1	
		2. 補 助 金	600	
		3. 加 入 金	19,575	
		4. 負 担 金	2,346	
		5. 長期前受金戻入	41,446	
		6. 雑 収 益	9	
	3. 特別利益		1	
		1. 過年度損益修正益	1	

支 出

(単位 : 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 水道事業費用			707,654	
	1. 営業費用		653,849	
		1. 原水及び浄水費	400,898	
		2. 配水及び給水費	33,003	
		3. 総 係 費	68,397	
		4. 減価償却費	151,349	
		5. 資産減耗費	2	
		6. その他営業費用	200	
	2. 営業外費用		43,804	
		1. 支払利息及び 企業債取扱諸費	27,103	
		2. 消 費 税	16,700	
		3. 雑 支 出	1	
	3. 特別損失		1	
		1. 過年度損益修正損	1	
	4. 予 備 費		10,000	
		1. 予 備 費	10,000	

資本的收入及び支出

収 入

(単位 : 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資 本 的 収 入			37,646	
	1. 負 担 金		37,646	
		1. 負 担 金	37,646	

支 出

(単位 : 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資 本 的 支 出			218,797	
	1. 建 設 改 良 費		82,256	
		1. 固 定 資 産 購 入 費	7,526	
		2. 配 水 設 備 工 事 費	71,666	
		3. 施 設 設 備 工 事 費	3,064	
	2. 企 業 債 償 還 金		136,541	
		1. 企 業 債 償 還 金	136,541	

令和3年度水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(税抜き、単位:千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	22,048
減価償却費	151,349
賞与等引当金の増減額	313
貸倒引当金の増減額	29
長期前受金戻入額	△ 41,446
過年度損益修正益	△ 1
受取利息及び受取配当金	△ 1
支払利息	27,103
固定資産除却費	2
過年度損益修正損	1
貯蔵品の増減額	1
未収金の増減額	52
預り金の増減額	0
未払金の増減額	△ 520
その他流動資産の増減額	0
小 計	158,930
利息及び配当金の受取額	1
利息の支払額	△ 27,103
業務活動によるキャッシュ・フロー	131,828

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 74,778
他会計からの繰入金による収入	34,323
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 40,455

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債の償還による支出	△ 136,541
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 136,541

資金増加額	△ 45,168
資金期首残高	1,011,989
資金期末残高	966,821

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費			
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)
本年度	損益勘定支弁職員		(8)		25,434	17,946	43,380
	資本勘定支弁職員		()				
	合 計		(8)		25,434	17,946	43,380
前年度	損益勘定支弁職員		(8)		24,732	18,033	42,765
	資本勘定支弁職員		()				
	合 計		(8)		24,732	18,033	42,765
比較	損益勘定支弁職員		(0)		702	△ 87	615
	資本勘定支弁職員		()				
	合 計		(0)		702	△ 87	615

区 分		法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
本年度	損益勘定支弁職員	9,139	52,519	県市町村職員退職手当組合負担金 4,618 千円
	資本勘定支弁職員			
	合 計	9,139	52,519	
前年度	損益勘定支弁職員	8,874	51,639	県市町村職員退職手当組合負担金 4,986 千円
	資本勘定支弁職員			
	合 計	8,874	51,639	
比較	損益勘定支弁職員	265	880	
	資本勘定支弁職員			
	合 計	265	880	

注) ()内は、再任用短時間勤務職員を外書き。

手 当 の 訳 内	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	本年度	918	1,609	463	3,037	297
	前年度	816	1,569	579	2,360	296
	比 較	102	40	△ 116	677	1

手 当 の 訳 内	区 分	住居手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当 (千円)
	本年度	645		6,369	4,563	45
	前年度	972		6,809	4,572	60
	比 較	△ 327		△ 440	△ 9	△ 15

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分		職 員 数		給 与 費			
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)
本 年 度	損益勘定支弁職員		(8)		25,434	17,946	43,380
	資本勘定支弁職員		()				
	合 計		(8)		25,434	17,946	43,380
前 年 度	損益勘定支弁職員		(8)		24,732	18,033	42,765
	資本勘定支弁職員		()				
	合 計		(8)		24,732	18,033	42,765
比 較	損益勘定支弁職員		(0)		702	△ 87	615
	資本勘定支弁職員		()				
	合 計		(0)		702	△ 87	615

区 分		法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
本年度	損益勘定支弁職員	9,139	52,519	県市町村職員退職手当組合負担金 4,618 千円
	資本勘定支弁職員			
	合 計	9,139	52,519	
前年度	損益勘定支弁職員	8,874	51,639	県市町村職員退職手当組合負担金 4,986 千円
	資本勘定支弁職員			
	合 計	8,874	51,639	
比較	損益勘定支弁職員	265	880	
	資本勘定支弁職員			
	合 計	265	880	

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	本年度	918	1,609	463	3,037	297
	前年度	816	1,569	579	2,360	296
	比 較	102	40	△ 116	677	1

手 当 の 内 訳	区 分	住居手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当 (千円)
	本年度	645		6,369	4,563	45
	前年度	972		6,809	4,572	60
	比 較	△ 327		△ 440	△ 9	△ 15

注) この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員(事業費支弁に係わる職員を含む。)で予算の積算の基礎となったものについて記載。

注) ()内は、短時間勤務職員を外書き。

イ 会計年度任用職員

区 分		職 員 数		給 与 費			
		特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計
		(人)	(人)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
本年度	損益勘定支弁職員		(1)				
	資本勘定支弁職員		()				
	合 計		(1)				
前年度	損益勘定支弁職員		(1)				
	資本勘定支弁職員		()				
	合 計		(1)				
比較	損益勘定支弁職員		(0)				
	資本勘定支弁職員		()				
	合 計		(0)				

区 分		法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
本年度	損益勘定支弁職員			県市町村職員退職手当組合負担金 千円
	資本勘定支弁職員			
	合 計			
前年度	損益勘定支弁職員			県市町村職員退職手当組合負担金 千円
	資本勘定支弁職員			
	合 計			
比較	損益勘定支弁職員			
	資本勘定支弁職員			
	合 計			

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	本年度					
	前年度					
	比 較					

手 当 の 内 訳	区 分	住居手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当 (千円)
	本年度					
	前年度					
	比 較					

注) この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員(事業費支弁に係わる職員を含む。)で予算の積算の基礎となったものについて記載。

注) ()内は、会計年度任用職員の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書き。

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位 : 千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	702	給 与 改 正 に 伴 う 増 減 分			
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	511		
		そ の 他 の 増 減 分	191	異動等に伴う増	
手 当	△ 87	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	△ 68		
		そ の 他 の 増 減 分	△ 19	異動等に伴う減	

3 給料及び手当の状況

(1)職員一人当たり給与

区 分		行 政 職
令和3年4月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	301,392
	平 均 給 与 月 額 (円)	384,785
	平 均 年 齢 (歳)	40歳5月
令和2年4月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	275,408
	平 均 給 与 月 額 (円)	357,779
	平 均 年 齢 (歳)	40歳1月

(2) 初任給

区 分	行 政 職 (円)	一般会計の制度(行政職) (円)
高 校 卒	154,900	154,900
大 学 卒	182,200	182,200

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和3年4月1日現在	6 級	()	
	5 級	(1)	14.2
	4 級	(2)	28.6
	3 級	(2)	28.6
	2 級	(2)	28.6
	1 級	()	
	計	(7)	100.0
令和2年4月1日現在	6 級	(1)	14.3
	5 級	()	
	4 級	(2)	28.5
	3 級	(1)	14.3
	2 級	(3)	42.9
	1 級	()	
	計	(7)	100.0

注) ()内は、再任用短時間勤務職員を外書き。

(級別の基準となる職務)

区 分	六 級	五 級	四 級	三 級	二 級	一 級
一般行政職	課 長	課 長 補 佐	主 幹	主 査 技 術 主 査	主 任 主 事 主 任 技 師	主 事 技 師

(4)昇給

区 分			行 政 職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		7
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		7
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	
		4号給 (人)	7
		6号給 (人)	
		8号給 (人)	
		号給 (人)	
	比 率 (B)/(A) (%)		100.0
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		7
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		6
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	
		4号給 (人)	6
		6号給 (人)	
		8号給 (人)	
		号給 (人)	
	比 率 (B)/(A) (%)		85.7

(5)特殊勤務手当

区 分	行 政 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	
支給対象職員の比率(3年4月1日現在) (%)	
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	

(6)期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職 制 上 の 段 階、職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	() 2.225	() 2.225	() 4.45	課 長 15% 課長補佐 15% 主 幹 10% 主 査 5%	
前 年 度	() 2.250	() 2.250	() 4.50	同 上	
一般会計 の 制 度	2.225	2.225	4.45	同 上	

注) ()内は、再任用短時間勤務職員を外書き。

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 2%～20%加算	
一般会計 の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 2%～20%加算	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	水道使用料等	
	千円		千円		千円	千円	千円
水道料金システム使用料	9,396	平成30年度 から令和2年 度まで	6,264	令和3年度 から4年度 まで	3,132	3,132	—
企業会計システム使用料	5,252	平成30年度 から令和2年 度まで	3,501	令和3年度 から4年度 まで	1,751	1,751	—
量水器検針業務委託料	検針に係る 経費を委託 契約書の規 定により算 定した額	令和元年度 から2年度ま で	6,685	令和3年度			—
水道施設運転維持管理 包括業務委託	200,001	令和2年度	41,316	令和3年度 から4年度 まで	158,685	158,685	—
水道料金システム使用料 (消費税率引き上げ分)	98	令和2年度	39	令和3年度 から4年度 まで	59	59	—
企業会計システム使用料 (消費税率引き上げ分)	55	令和2年度	22	令和3年度 から4年度 まで	33	33	—
量水器購入費	量水器購 入に係る経 費を物品購 入単価契 約書の規定 により算定 した額			令和3年度			—

令和2年度 新宮町水道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

(税抜き)

資 産 の 部

1. 固 定 資 産	円	円	円	円
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ、土 地		420,707,772		
ロ、建 物	25,969,288			
減価償却累計額	<u>△ 20,070,624</u>	5,898,664		
ハ、構 築 物	6,430,172,410			
減価償却累計額	<u>△ 2,559,840,208</u>	3,870,332,202		
ニ、機 械 及 び 装 置	916,408,376			
減価償却累計額	<u>△ 710,389,011</u>	206,019,365		
ホ、車 両 運 搬 具	1,542,716			
減価償却累計額	<u>△ 1,288,709</u>	254,007		
ヘ、工 具 器 具 及 び 備 品	6,268,337			
減価償却累計額	<u>△ 5,912,326</u>	356,011		
ト、建 設 仮 勘 定		<u>6,185,000</u>		
有 形 固 定 資 産 合 計			4,509,753,021	
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ、電 話 加 入 権		<u>87,617</u>		
ロ、ソ フ ト ウ ェ ア		<u>7,150,000</u>		
無 形 固 定 資 産 合 計			<u>7,237,617</u>	
固 定 資 産 合 計				4,516,990,638
2. 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			1,011,989,541	
(2) 未 収 金		52,660,981		
貸 倒 引 当 金		<u>△ 847,689</u>	51,813,292	
(3) 貯 蔵 品			6,126,477	
(4) 前 払 金			<u>0</u>	
流 動 資 産 合 計				<u>1,069,929,310</u>
資 産 合 計				<u>5,586,919,948</u>

負債の部

3. 固定負債	円	円	円	円
(1) 企業債				
イ、建設改良費等の財源に充てるための企業債			<u>1,146,358,914</u>	
固定負債合計				1,146,358,914
4. 流動負債				
(1) 企業債				
イ、建設改良費等の財源に充てるための企業債			136,540,145	
(2) 未払金			44,614,090	
(3) 賞与等引当金			4,126,000	
(4) 預り金			<u>2,023,830</u>	
流動負債合計				187,304,065
5. 繰延収益				
(1) 長期前受金				
イ、長期前受金		1,838,189,213		
収益化累計額		<u>△ 363,895,518</u>	<u>1,474,293,695</u>	
繰延収益合計				1,474,293,695
負債合計				<u>2,807,956,674</u>

資本の部

6. 資本金	円	円	円	円
(1) 自己資本金			<u>1,726,727,516</u>	
資本金合計				1,726,727,516
7. 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ、補助金		14,022,335		
ロ、負担金		131,740,864		
ハ、受贈財産評価額		<u>1,513,954</u>		
資本剰余金合計			147,277,153	
(2) 利益剰余金				
イ、減債積立金		299,413,719		
ロ、建設改良積立金		565,576,367		
ハ、当年度未処分利益剰余金		<u>39,968,519</u>		
利益剰余金合計			<u>904,958,605</u>	
剰余金合計				<u>1,052,235,758</u>
資本合計				<u>2,778,963,274</u>
負債・資本合計				<u>5,586,919,948</u>

令和2年度 新宮町水道事業予定損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

	円	円	(税抜き) 円
1. 営業収益			
(1) 給水収益	595,868,542		
(2) その他営業収益	<u>1,272,191</u>	597,140,733	
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	348,474,598		
(2) 配水及び給水費	25,487,409		
(3) 総係費	81,638,137		
(4) 減価償却費	149,650,896		
(5) 資産減耗費	2,000		
(6) その他営業費用	<u>49,410</u>	<u>605,302,450</u>	
営業損失			<u>△ 8,161,717</u>
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	201,597		
(2) 補助金	660,000		
(3) 加入金	33,500,000		
(4) 負担金	2,292,988		
(5) 長期前受金戻入	39,956,347		
(6) 雑収益	<u>2,156,106</u>	78,767,038	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	30,523,000		
(2) 雑支出	<u>113,802</u>	<u>30,636,802</u>	<u>48,130,236</u>
経常利益			39,968,519
当年度純利益			39,968,519
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>39,968,519</u></u>

令和3年度 新宮町水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

(税抜き)

資 産 の 部

1. 固 定 資 産	円	円	円	円
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ、土 地		420,707,772		
ロ、建 物	25,724,956			
減価償却累計額	<u>△ 20,070,624</u>	5,654,332		
ハ、構 築 物	6,365,156,760			
減価償却累計額	<u>△ 2,559,840,208</u>	3,805,316,552		
ニ、機 械 及 び 装 置	906,803,403			
減価償却累計額	<u>△ 710,389,011</u>	196,414,392		
ホ、車 両 運 搬 具	1,409,166			
減価償却累計額	<u>△ 1,288,709</u>	120,457		
ヘ、工 具 器 具 及 び 備 品	6,268,026			
減価償却累計額	<u>△ 5,912,326</u>	355,700		
ト、建 設 仮 勘 定		<u>6,185,000</u>		
有 形 固 定 資 産 合 計			4,434,754,205	
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ、電 話 加 入 権		87,617		
ロ、ソ フ ト ウ ェ ア		<u>5,577,000</u>		
無 形 固 定 資 産 合 計			<u>5,664,617</u>	
固 定 資 産 合 計				4,440,418,822
2. 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			966,821,037	
(2) 未 収 金		52,608,280		
貸 倒 引 当 金		<u>△ 876,689</u>	51,731,591	
(3) 貯 蔵 品			<u>6,125,477</u>	
流 動 資 産 合 計				<u>1,024,678,105</u>
資 産 合 計				<u><u>5,465,096,927</u></u>

負債の部

3. 固定負債	円	円	円	円
(1) 企業債				
イ、建設改良費等の財源に充てるための企業債			<u>1,006,297,922</u>	
固定負債合計				1,006,297,922
4. 流動負債				
(1) 企業債				
イ、建設改良費等の財源に充てるための企業債			140,060,137	
(2) 未払金			44,093,840	
(3) 賞与等引当金			4,439,135	
(4) 預り金			<u>2,023,830</u>	
流動負債合計				190,616,942
5. 繰延収益				
(1) 長期前受金				
イ、長期前受金		1,872,512,486		
収益化累計額		<u>△ 405,341,518</u>	<u>1,467,170,968</u>	
繰延収益合計				1,467,170,968
負債合計				<u>2,664,085,832</u>
資本の部	円	円	円	円
6. 資本金				
(1) 自己資本金			<u>1,726,727,516</u>	
資本金合計				1,726,727,516
7. 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ、補助金		14,022,335		
ロ、負担金		131,740,864		
ハ、受贈財産評価額		<u>1,513,954</u>		
資本剰余金合計			147,277,153	
(2) 利益剰余金				
イ、減債積立金		299,413,719		
ロ、建設改良積立金		605,544,886		
ハ、当年度未処分利益剰余金		<u>22,047,821</u>		
利益剰余金合計			<u>927,006,426</u>	
剰余金合計				<u>1,074,283,579</u>
資本合計				<u>2,801,011,095</u>
負債・資本合計				<u><u>5,465,096,927</u></u>

注 記

I . 重要な会計方針に係る事項に関する注記

平成26年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	
建物	10～50年
構築物	10～60年
機械及び装置	6～20年
車両運搬具	4年
工具器具及び備品	2～15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

なお、自己利用のソフトウェアについては、利用可能期間(5年)に基づいている。

3 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当は、「新宮町水道事業職員に係る退職手当の負担についての協定書」に基づき、水道事業会計が每期支出する福岡県市町村職員退職手当組合に対する一般負担金を除き、一般会計がその全額を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(3) 賞与等引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II . 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

当年度、新たに計上した重要な非資金取引なし。

III . 予定貸借対照表等関連

1 引当金の取崩し

(1) 貸倒引当金の取崩し

令和3年度において、未収金の貸倒損失に充当するため、貸倒引当金371千円を使用する見込みである。

(2) 賞与等引当金の取崩し

令和3年度において、期末手当及び勤勉手当の支給のため、3,453千円を使用し、これに伴う法定福利費に支出するため673千円を使用する見込みである。

IV . セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

新宮町水道事業会計は単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略している。

V . 減損損失

1 グループिंगの方法

水道事業会計において使用している固定資産については、水道水の製造から販売まですべての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、水道事業をひとつの資産グループとしている。

2 減損の兆候について

減損の兆候は認識していない。

新 宮 町 水 道 事 業

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 水道事業収益			724,766	728,574	△ 3,808
	1. 営 業 収 益		660,788	649,681	11,107
		1. 給 水 収 益	660,016	648,643	11,373
		2. そ の 他 営 業 収 益	772	1,038	△ 266
	2. 営 業 外 収 益		63,977	78,892	△ 14,915
		1. 受 取 利 息 及 び 配 当 金	1	1	0
		2. 補 助 金	600	660	△ 60
		3. 加 入 金	19,575	34,306	△ 14,731
		4. 負 担 金	2,346	2,356	△ 10
		5. 長 期 前 受 金 入 戻	41,446	41,562	△ 116
		6. 雑 収 益	9	7	2
	3. 特 別 利 益		1	1	0
		1. 過 年 度 損 益 修 正 益	1	1	0

会 計 予 算 説 明 書

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
水 道 使 用 料	660,016	
手 数 料	771	給水手数料 660 給水調査手数料 110 指定給水工事事業者登録等手数料 1
雑 収 益	1	
預 金 利 息	1	
他 会 計 補 助 金	600	児童手当補助金
給水申込加入金	19,575	加入金 6,490 水源補強費 13,085
他 会 計 負 担 金	1,617	消火栓維持管理負担金
古 賀 市 負 担 金	673	立花第二配水池維持管理負担金
福 岡 地 区 水 道 企 業 団 負 担 金	17	立花第二配水池電力料金負担金
北九州市負担金	39	立花配水池電力料金負担金
長期前受金戻入	41,446	
そ の 他 雑 収 益	9	
過 年 度 損 益 修 正 益	1	

支 出

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 水道事業費用			707,654	730,639	△ 22,985
	1. 営 業 費 用		653,849	673,832	△ 19,983
		1. 原 水 及 び 浄 水 費	400,898	391,084	9,814
		2. 配 水 及 び 給 水 費	33,003	35,390	△ 2,387

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
備 消 耗 品 費	33	消耗品費
通 信 運 搬 費	1,484	浄水場電話料金 80 専用回線電話料金 1,404
委 託 料	36,029	水道施設運転維持管理包括業務委託料 33,782 水質検査委託料 2,247
保 険 料	344	導配水管保険料 158 浄水場建物損害保険料 186
賃 借 料	501	水源地用地借地料 280 国有林野電線路敷借地料 171 西鉄軌道下占用料 25 JR軌道下占用料 25
修 繕 費	4,500	緊急対応等修繕費
工 事 請 負 費	3,508	水源地伐採工事費 500 浄水場設備整備工事費 1,193 配水池施設整備工事費 1,815
動 力 費	10,578	立花浄水場(高圧) 3,472 立花浄水場 7,075 人丸配水池 31
材 料 費	500	浄水場修繕材料費
補 償 金	998	深浦池水利補償金 18 原上区水利補償金 500 第4水源水利補償金 180 三代区水利補償金 300
受 水 費	342,423	福岡市 1,456 福岡地区水道企業団 245,370 北九州市 95,597
備 消 耗 品 費	204	消耗品費
委 託 料	13,555	量水器検針等委託料 3,519 緊急時漏水調査委託料 220 給水台帳画像処理委託料 500 水道管路管理システム保守委託料 990 積算システム歩掛改定委託料 792 水道閉開栓業務委託料 6,181 漏水調査業務委託料 1,353
修 繕 費	10,000	配水管及び給水装置漏水修理代

支 出

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
		3. 総 係 費	68,397	87,966	△ 19,569

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
路 面 復 旧 費	3,504	舗装本復旧費
材 料 費	5,740	配水管及び給水装置漏水修理材料費 3,564
		仕切弁等取替材料費 2,176
給 料	25,434	職員 25,317
		臨時的任用職員 117
手 当	15,069	扶養手当 918
		地域手当 1,609
		管理職手当 463
		時間外勤務手当 3,037
		通勤手当 297
		住居手当 645
		期末手当 4,450
		勤勉手当 3,005
		児童手当 600
		管理職員特別勤務手当 45
法 定 福 利 費	8,647	県市町村職員共済組合負担金 8,354
		公務災害補償負担金 63
		社会保険料 215
		雇用保険料 15
賞 与 等 引 当 金 繰 入 金 額	4,436	賞与引当金 3,714
		法定福利費引当金 722
退 職 手 当 組 合 負 担 金	4,618	県市町村職員退職手当組合負担金
報 酬	1,115	会計年度任用職員
旅 費	243	普通旅費 43
		研修旅費 176
		費用弁償 24
被 服 費	55	職員作業服等
備 消 耗 品 費	128	消耗品費
燃 料 費	95	公用車ガソリン代
印 刷 製 本 費	438	決算書印刷代 19
		予算書印刷代 21
		諸用紙印刷代 398
役 務 費	1,819	郵送料等

支 出

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
		4. 減価償却費	151,349	159,190	△ 7,841
		5. 資産減耗費	2	2	0
		6. そ の 他 営業費用	200	200	0

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
通 信 運 搬 費	48	携帯電話料金
手 数 料	1,732	口座振替手数料 692 コンビニ収納手数料 1,027 その他手数料 13
保 険 料	51	公用車任意保険料 26 自賠責保険料 25
使 用 料	3,707	コンビニ収納システム使用料 20 水道料金システム使用料 2,126 企業会計システム使用料 1,188 口座振替システム使用料 373
修 繕 費	114	公用車修繕費
公 課 費	8	自動車重量税 7 印紙代 1
研 修 費	234	職員研修費
負 担 金	185	糟屋地区水道協会負担金 50 日本水道協会負担金 135
貸 倒 引 当 金 繰 入 金 額	221	
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	149,776	建物減価償却費 244 構築物減価償却費 123,015 機械及び装置減価償却費 26,383 車両運搬具減価償却費 133 工具、器具及び備品減価償却費 1
無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	1,573	ソフトウェア
固 定 資 産 除 却 費	1	有形固定資産の除去費または廃棄・撤去費
た な 卸 資 産 減 耗 費	1	たな卸資産の破損または紛失による除去費
雑 支 出	200	還付金

支 出

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
	2. 営業外費用		43,804	46,806	△ 3,002
		1. 支払利息 及び企業債 取扱諸費	27,103	30,523	△ 3,420
		2. 消費税	16,700	16,282	418
		3. 雑支出	1	1	0
	3. 特別損失		1	1	0
		1. 過年度 損益修正損	1	1	0
	4. 予備費		10,000	10,000	0
		1. 予備費	10,000	10,000	0

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
企 業 債 利 息	27,103	財務省 18,666
		地方公共団体金融機構 8,437
消 費 税	16,700	
雑 支 出	1	
過 年 度 損 益 修 正 損	1	
予 備 費	10,000	予算外の支出又は予算超過の支出に充てる。

資本的收入及び支出

収 入

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 資本的收入			37,646	72,192	△ 34,546
	1. 負 担 金		37,646	72,192	△ 34,546
		1. 負 担 金	37,646	72,192	△ 34,546

支 出

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 資本の支出			218,797	244,491	△ 25,694
	1. 建設改良費		82,256	111,371	△ 29,115
		1. 固 定 資 産 購 入 費	7,526	15,721	△ 8,195
		2. 配 水 設 備 工 事 費	71,666	91,150	△ 19,484
		3. 施 設 設 備 工 事 費	3,064	4,500	△ 1,436
	2. 企 業 債 償 還 金		136,541	133,120	3,421
		1. 企 業 債 償 還 金	136,541	133,120	3,421

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
他 会 計 負 担 金	1,096	消火栓設置工事負担金
工 事 負 担 金	36,550	下水道布設に伴う工事負担金

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
量 水 器 購 入 費	7,526	量水器購入費
工 事 請 負 費	71,666	量水器交換工事費 7,866
		配水管整備工事費 63,800
工 事 請 負 費	3,064	施設整備工事費
元 金 償 還 金	136,541	財務省 95,229
		地方公共団体金融機構 41,312

公 共 下 水 道 事 業 会 計

令和3年度 新宮町公共下水道事業会計予算

(総 則)

第 1 条 令和3年度新宮町公共下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 排 水 戸 数	11,232 戸
(2) 年 間 総 排 水 量	2,727,703 m ³
(3) 一 日 平 均 排 水 量	7,473 m ³
(4) 主な建設改良事業	
汚水管路新設事業	189,310 千円
雨水管路新設事業	45,388 千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款	下水道事業収益	964,070 千円
第1項	営 業 収 益	549,270 千円
第2項	営 業 外 収 益	414,799 千円
第3項	特 別 収 益	1 千円

支 出

第1款	下水道事業費用	935,089 千円
第1項	営 業 費 用	845,815 千円
第2項	営 業 外 費 用	79,273 千円
第3項	特 別 損 失	1 千円
第4項	予 備 費	10,000 千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額204,839千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額36,258千円、過年度損益勘定留保資金47,545千円、当年度損益勘定留保資金121,036千円で補填するものとする。)

収 入

第1款	資本的収入	454,130 千円
第1項	企 業 債	278,900 千円
第2項	補 助 金	38,472 千円
第3項	国 庫 補 助 金	121,368 千円
第4項	分担金及び負担金	15,390 千円

支 出

第1款	資本的支出	658,969 千円
第1項	建 設 改 良 費	398,848 千円
第2項	固定資産購入費	467 千円
第3項	企 業 債 償 還 金	259,654 千円

(債務負担行為)

第 5 条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

(単位:千円)

事 項	期 間	限 度 額
維持管理業務委託料 (新宮ポンプ場)	令和4年度	32,000
維持管理業務委託料 (新宮中央浄化センター)	令和4年度	38,000
水質検査委託料 (新宮中央浄化センター)	令和4年度から 令和6年度まで	8,100
エレベーター点検業務委託料 (新宮中央浄化センター)	令和4年度から 令和5年度まで	1,114
無停電電源装置点検委託料 (新宮中央浄化センター)	令和4年度から 令和5年度まで	576
非常用発電設備保守点検委託料 (新宮中央浄化センター)	令和4年度から 令和5年度まで	4,030
医薬材料費 (新宮中央浄化センター)	令和4年度	8,000
量水器検針業務委託料	令和4年度から 令和6年度まで	検針に係る経費を委託契約書の規定により算定した額

(企業債)

第 6 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。
(単位:千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
下水道事業	278,900	証書借入	年3.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件による。 銀行その他の場合には、その債権者とその都度協定し記載する。 ただし、町財政の都合により据置期間及び償還年限を短縮し、若しくは繰上償還または低利債に借り換えすることができる。

(一時借入金)

第 7 条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 8 条 予定支出の各項の経費の金額を流用できる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 第1款下水道事業費用のうち、第1項営業費用又は第2項営業外費用に係る予算額に過不足を生じた場合とする。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 9 条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、またはそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 57,443 千円

(他会計からの補助金)

第 10 条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、151,298千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第 11 条 たな卸資産の購入限度額は、502千円と定める。

令和3年3月2日提出

福岡県糟屋郡新宮町長 長 崎 武 利

令和3年度新宮町公共下水道事業会計予算実施計画

収益的收入及び支出

収 入

(単位 : 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 下水道事業収益			964,070	
	1. 営 業 収 益		549,270	
		1. 下 水 道 使 用 料	471,088	
		2. 再 生 水 利 用 料	720	
		3. 負 担 金	67,367	
		4. 国 庫 補 助 金	10,093	
		4. そ の 他 営 業 収 益	2	
	2. 営 業 外 収 益		414,799	
		1. 受取利息及び配当金	1	
		2. 補 助 金	112,826	
		3. 消費税及び地方消費税 税 還 付 金	1,000	
		4. 長 期 前 受 金 戻 入	300,873	
		5. 雑 収 益	99	
	3. 特 別 利 益		1	
		1. 過年度損益修正益	1	

支 出

(単位 : 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 下水道事業費用			935,089	
	1. 営 業 費 用		845,815	
		1. 管 渠 費	44,084	
		2. 新宮処理区管理費	119,017	
		3. 中央処理区管理費	141,581	
		4. 総 係 費	72,433	
		5. 減 価 償 却 費	468,498	
		6. 資 産 減 耗 費	2	
		7. そ の 他 営 業 費 用	200	
	2. 営 業 外 費 用		79,273	
		1. 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	79,272	
		2. 雑 支 出	1	
	3. 特 別 損 失		1	
		1. 過年度損益修正損	1	
	4. 予 備 費		10,000	
		1. 予 備 費	10,000	

資本的收入及び支出

収 入

(単位 : 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			454,130	
	1. 企 業 債		278,900	
		1. 企 業 債	278,900	
	2. 補 助 金		38,472	
		1. 他 会 計 補 助 金	38,472	
	3. 国 庫 補 助 金		121,368	
		1. 国 庫 補 助 金	121,368	
	4. 分 担 金 及 び 負 担 金		15,390	
		1. 負 担 金	15,390	

支 出

(単位 : 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			658,969	
	1. 建 設 改 良 費		398,848	
		1. 汚 水 管 路 新 設 費	225,860	
		2. 雨 水 管 路 建 設 費	50,388	
		3. 管 路 改 良 費	145	
		4. 福岡市和白水処理センター建設負担金	78,455	
		5. 処理場建設改良費	44,000	
	2. 固定資産購入費		467	
		1. 固 定 資 産 購 入 費	467	
	3. 企 業 債 償 還 金		259,654	
		1. 企 業 債 償 還 金	259,654	

令和3年度公共下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(税抜き、単位:千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	21,148
減価償却費	468,498
賞与等引当金の増減額	71
貸倒引当金の増減額	37
長期前受金戻入額	△ 300,873
過年度損益修正益	△ 1
受取利息及び受取配当金	△ 1
支払利息	79,272
固定資産除却費	2
過年度損益修正損	1
貯蔵品の増減額	0
未収金の増減額	△ 8,341
預り金の増減	0
未払金の増減額	4,565
その他流動資産の増減額	0
小 計	264,378
利息及び配当金の受取額	1
利息の支払額	△ 79,272
業務活動によるキャッシュ・フロー	185,107

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 291,691
無形固定資産の取得による支出	△ 71,323
国庫補助金による収入	110,335
受益者負担金による収入	13,991
他会計からの繰入金による収入	36,936
他会計からの出資金による収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 201,752

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債による収入	278,900
企業債の償還による支出	△ 259,654
財務活動によるキャッシュ・フロー	19,246
資金増加額	2,601
資金期首残高	294,466
資金期末残高	297,067

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費			
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)
本年度	損益勘定支弁職員		(7)		24,536	19,200	43,736
	資本勘定支弁職員		()				
	合 計		(7)		24,536	19,200	43,736
前年度	損益勘定支弁職員		(7)		23,915	18,513	42,428
	資本勘定支弁職員		()				
	合 計		(7)		23,915	18,513	42,428
比較	損益勘定支弁職員		(0)		621	687	1,308
	資本勘定支弁職員		()				
	合 計		(0)		621	687	1,308

区 分		法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
本年度	損益勘定支弁職員	9,290	53,026	県市町村職員退職手当組合負担金 4,417 千円
	資本勘定支弁職員			
	合 計	9,290	53,026	
前年度	損益勘定支弁職員	8,592	51,020	県市町村職員退職手当組合負担金 4,305 千円
	資本勘定支弁職員			
	合 計	8,592	51,020	
比較	損益勘定支弁職員	698	2,006	
	資本勘定支弁職員			
	合 計	698	2,006	

注) ()内は、再任用短時間勤務職員を外書き。

手 当 の 訳 手 内	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	本年度	1,770	1,614	579	3,425	587
	前年度	1,812	1,544	0	3,353	636
	比 較	△ 42	70	579	72	△ 49

手 当 の 訳 手 内	区 分	住居手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当 (千円)
	本年度	276		6,402	4,487	60
	前年度	606		6,270	4,292	0
	比 較	△ 330		132	195	60

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分		職 員 数		給 与 費			
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)
本 年 度	損益勘定支弁職員		(7)		24,536	19,200	43,736
	資本勘定支弁職員		()				
	合 計		(7)		24,536	19,200	43,736
前 年 度	損益勘定支弁職員		(7)		23,915	18,513	42,428
	資本勘定支弁職員		()				
	合 計		(7)		23,915	18,513	42,428
比 較	損益勘定支弁職員		(0)		621	687	1,308
	資本勘定支弁職員		()				
	合 計		(0)		621	687	1,308

区 分		法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
本年度	損益勘定支弁職員	9,290	53,026	県市町村職員退職手当組合負担金 4,417 千円
	資本勘定支弁職員			
	合 計	9,290	53,026	
前年度	損益勘定支弁職員	8,592	51,020	県市町村職員退職手当組合負担金 4,305 千円
	資本勘定支弁職員			
	合 計	8,592	51,020	
比較	損益勘定支弁職員	698	2,006	
	資本勘定支弁職員			
	合 計	698	2,006	

手 当 の 訳 内	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	本年度	1,770	1,614	579	3,425	587
	前年度	1,812	1,544	0	3,353	636
	比 較	△ 42	70	579	72	△ 49

手 当 の 訳 内	区 分	住居手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当 (千円)
	本年度	276		6,402	4,487	60
	前年度	606		6,270	4,292	0
	比 較	△ 330		132	195	60

注) この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員(事業費支弁に係わる職員を含む。)で予算の積算の基礎となったものについて記載。

注) ()内は、短時間勤務職員を外書き。

イ 会計年度任用職員

区 分		職 員 数		給 与 費			
		特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計
		(人)	(人)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
本年度	損益勘定支弁職員		(1)				
	資本勘定支弁職員		()				
	合 計		(1)				
前年度	損益勘定支弁職員		(1)				
	資本勘定支弁職員		()				
	合 計		(1)				
比較	損益勘定支弁職員		(0)				
	資本勘定支弁職員		()				
	合 計		(0)				

区 分		法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
本年度	損益勘定支弁職員			県市町村職員退職手当組合負担金 千円
	資本勘定支弁職員			
	合 計			
前年度	損益勘定支弁職員			県市町村職員退職手当組合負担金 千円
	資本勘定支弁職員			
	合 計			
比較	損益勘定支弁職員			
	資本勘定支弁職員			
	合 計			

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	本年度					
	前年度					
	比 較					

手 当 の 訳 内	区 分	住居手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当 (千円)
	本年度					
	前年度					
	比 較					

注) この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員(事業費支弁に係わる職員を含む。)で予算の積算の基礎となったものについて記載。

注) ()内は、会計年度任用職員の職を占める職員であつて、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書き。

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位 : 千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考
給 料	621	給 与 改 正 に 伴 う 増 減 分		
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	617	
		そ の 他 の 増 減 分	4	異動等に伴う増
手 当	687	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	△ 81	
		そ の 他 の 増 減 分	768	異動等に伴う増

3 給料及び手当の状況

(1)職員一人当たり給与

区 分		行 政 職
令和3年4月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	292,095
	平 均 給 与 月 額 (円)	391,035
	平 均 年 齢 (歳)	39歳3月
令和2年4月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	284,702
	平 均 給 与 月 額 (円)	387,361
	平 均 年 齢 (歳)	37歳8月

(2)初任給

区 分	行 政 職 (円)	一般会計の制度(行政職) (円)
高 校 卒	154,900	154,900
大 学 卒	182,200	182,200

(3)級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和3年4月1日現在	6 級	() 1	14.2
	5 級	()	
	4 級	() 2	28.6
	3 級	() 2	28.6
	2 級	()	
	1 級	() 2	28.6
	計	() 7	100.0
令和2年4月1日現在	6 級	()	
	5 級	()	
	4 級	() 2	28.6
	3 級	() 3	42.8
	2 級	()	
	1 級	() 2	28.6
	計	() 7	100.0

注) ()内は、再任用短時間勤務職員を外書き。

(級別の基準となる職務)

区 分	六 級	五 級	四 級	三 級	二 級	一 級
一般行政職	課 長	課 長 補 佐	主 幹	主 査 技 術 主 査	主 任 主 事 主 任 技 師	主 事 技 師

(4)昇給

区 分			行 政 職
本年度	職 員 数 (A) (人)		7
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		6
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	
		4号給 (人)	6
		6号給 (人)	
		8号給 (人)	
		号給 (人)	
	比 率 (B)/(A) (%)		85.7
前年度	職 員 数 (A) (人)		7
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		7
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	
		4号給 (人)	7
		6号給 (人)	
		8号給 (人)	
		号給 (人)	
	比 率 (B)/(A) (%)		100.0

(5)特殊勤務手当

区 分	行 政 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	
支給対象職員の比率(3年4月1日現在) (%)	
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	

(6)期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職 制 上 の 段 階、職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	() 2.225	() 2.225	() 4.45	課 長 15% 課長補佐 15% 主 幹 10% 主 査 5%	
前 年 度	() 2.250	() 2.250	() 4.50	同 上	
一般会計 の 制 度	2.225	2.225	4.45	同 上	

注) ()内は、再任用短時間勤務職員を外書き。

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 2%～20%加算	
一般会計 の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 2%～20%加算	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	下水道使用料等	
システム利用料 (水道料金システム)	千円 5,697	平成30年度 から令和2年 度まで	千円 3,798	令和3年度 から4年度 まで	千円 1,899	千円 1,899	千円 —
システム利用料 (企業会計システム)	5,252	平成30年度 から令和2年 度まで	3,501	令和3年度 から4年度 まで	1,751	1,751	—
量水器検針業務委託料	検針に係る経 費を委託契約 書の規定によ り算定した額	令和元年度 から2年度ま で	4,613	令和3年度			—
水質分析業務委託料 (新宮中央浄化センター)	8,100	令和元年度 から2年度ま で	4,621	令和3年度	3,479	3,479	—
臭気調査委託料 (新宮中央浄化センター)	2,800	令和2年度	1,167	令和3年度	1,633	1,633	—
脱臭フィルター取替工事 (新宮中央浄化センター)	19,500	令和2年度	3,498	令和3年度 から4年度 まで	16,002	16,002	—
積算システム使用料	1,820	令和2年度	451	令和3年度 から5年度 まで	1,369	1,369	—
水道料金システム使用料 (消費税率引き上げ分)	60	令和2年度	24	令和3年度 から4年度 まで	36	36	—
企業会計システム使用料 (消費税率引き上げ分)	55	令和2年度	22	令和3年度 から4年度 まで	33	33	—
消防設備保守点検委託 料 (新宮ポンプ場)	64			令和3年度 から4年度 まで	64	64	—
維持管理業務委託料 (新宮ポンプ場)	31,243			令和3年度	31,243	31,243	—
清掃委託料 (新宮ポンプ場)	208			令和3年度 から4年度 まで	208	208	—
水質検査委託料 (新宮ポンプ場)	338			令和3年度 から4年度 まで	338	338	—
臭気調査委託料 (新宮ポンプ場)	338			令和3年度 から4年度 まで	338	338	—
地下タンク点検業務委託 料 (新宮ポンプ場)	116			令和3年度 から4年度 まで	116	116	—
医薬材料費 (新宮中央浄化センター)	7,500			令和3年度	7,500	7,500	—

事 項	限度額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	下水道使用料等	
維持管理業務委託料 （新宮中央浄化センター）	37,000			令和3年度	37,000	37,000	—
消防設備保守点検委託料 （新宮中央浄化センター）	334			令和3年度 から4年度 まで	334	334	—
清掃委託料 （新宮中央浄化センター）	324			令和3年度 から4年度 まで	324	324	—
中央監視制御装置保守 点検委託料 （新宮中央浄化センター）	1,860			令和3年度 から4年度 まで	1,860	1,860	—
受益者負担金システム利 用料	6,930			令和3年度 から7年度 まで	6,930	6,930	—

令和2年度 新宮町公共下水道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

(税抜き)

資 産 の 部

1. 固 定 資 産	円	円	円	円
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ、土 地		591,716,859		
ロ、建 物	1,061,435,736			
減価償却累計額	<u>△ 583,521,228</u>	477,914,508		
ハ、構 築 物	15,873,767,798			
減価償却累計額	<u>△ 4,868,977,327</u>	11,004,790,471		
ニ、機 械 及 び 装 置	3,347,362,002			
減価償却累計額	<u>△ 1,998,272,716</u>	1,349,089,286		
ホ、車 両 運 搬 具	1,656,671			
減価償却累計額	<u>△ 1,574,027</u>	82,644		
ヘ、工 具 器 具 及 び 備 品	3,913,221			
減価償却累計額	<u>△ 3,589,971</u>	323,250		
ト、建 設 仮 勘 定		<u>41,325,000</u>		
有 形 固 定 資 産 合 計			13,465,242,018	
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ、施 設 利 用 権		431,033,060		
ロ、ソ フ ト ウ ェ ア		<u>574,630</u>		
無 形 固 定 資 産 合 計			<u>431,607,690</u>	
固 定 資 産 合 計				13,896,849,708
2. 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			294,465,755	
(2) 未 収 金		37,283,397		
貸 倒 引 当 金		<u>△ 1,744,820</u>	35,538,577	
(3) 貯 蔵 品			<u>76,880</u>	
流 動 資 産 合 計				<u>330,081,212</u>
資 産 合 計				<u><u>14,226,930,920</u></u>

負債の部

3. 固定負債	円	円	円	円
(1) 企業債				
イ. 建設改良費等の財源に充てるための企業債		<u>5,278,212,328</u>		
ロ. その他の企業債		<u>10,526,971</u>		
固定負債合計				5,288,739,299
4. 流動負債				
(1) 企業債				
イ. 建設改良費等の財源に充てるための企業債		257,629,308		
ロ. その他の企業債		2,023,848		
(2) 未払金		106,814,882		
(3) 賞与等引当金		4,320,000		
(4) 預り金		<u>2,000,540</u>		
流動負債合計				372,788,578
5. 繰延収益				
(1) 長期前受金				
イ. 長期前受金	13,841,999,728			
収益化累計額	<u>△ 5,748,429,500</u>	<u>8,093,570,228</u>		
繰延収益合計				8,093,570,228
負債合計				<u>13,755,098,105</u>

資本の部

6. 資本金	円	円	円	円
(1) 自己資本金		<u>35,660,902</u>		
(2) 繰入資本金		<u>43,000,000</u>		
資本金合計				78,660,902
7. 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ. 補助金	229,265,815			
ロ. 負担金	2,922,406			
ハ. 受贈財産評価額	<u>0</u>			
資本剰余金合計		232,188,221		
(2) 利益剰余金				
イ. 減債積立金	0			
ロ. 建設改良積立金	115,932,891			
ハ. 当年度未処分利益剰余金	<u>45,050,801</u>			
利益剰余金合計		<u>160,983,692</u>		
剰余金合計				<u>393,171,913</u>
資本合計				<u>471,832,815</u>
負債・資本合計				<u>14,226,930,920</u>

令和2年度 新宮町公共下水道事業予定損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

	円	円	(税抜き) 円
1. 営業収益			
(1) 下水道使用料	422,714,330		
(2) 他会計負担金	66,870,000		
(3) その他営業収益	<u>863,111</u>	490,447,441	
2. 営業費用			
(1) 管渠費	7,780,417		
(2) 新宮処理区管理費	106,330,277		
(3) 中央処理区管理費	130,344,437		
(4) 総係費	71,836,763		
(5) 減価償却費	479,653,949		
(6) 資産減耗費	2,000		
(7) その他営業費用	<u>95,037</u>	<u>796,042,880</u>	
営業損失			△ 305,595,439
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1,167		
(2) 他会計補助金	123,061,000		
(3) 長期前受金戻入	309,408,229		
(4) 雑収益	<u>107,903</u>	432,578,299	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	80,576,696		
(2) 雑支出	<u>1,355,363</u>	<u>81,932,059</u>	<u>350,646,240</u>
経常利益			45,050,801
当年度純利益			45,050,801
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>45,050,801</u></u>

令和3年度 新宮町公共下水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

(税抜き)

資 産 の 部

1. 固 定 資 産	円	円	円	円
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ、土 地		591,716,859		
ロ、建 物	1,028,766,464			
減価償却累計額	<u>△ 583,521,228</u>	445,245,236		
ハ、構 築 物	15,835,533,751			
減価償却累計額	<u>△ 4,868,977,327</u>	10,966,556,424		
ニ、機 械 及 び 装 置	3,277,086,046			
減価償却累計額	<u>△ 1,998,272,716</u>	1,278,813,330		
ホ、車 両 運 搬 具	1,656,471			
減価償却累計額	<u>△ 1,574,027</u>	82,444		
ヘ、工 具 器 具 及 び 備 品	3,873,608			
減価償却累計額	<u>△ 3,589,971</u>	283,637		
ト、建 設 仮 勘 定		<u>41,325,000</u>		
有 形 固 定 資 産 合 計			13,324,022,930	
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ、施 設 利 用 権		467,110,418		
ロ、ソ フ ト ウ ェ ア		<u>230,000</u>		
無 形 固 定 資 産 合 計			<u>467,340,418</u>	
固 定 資 産 合 計				13,791,363,348
2. 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			297,066,770	
(2) 未 収 金		45,625,354		
貸 倒 引 当 金		<u>△ 1,781,825</u>	43,843,529	
(3) 貯 蔵 品			<u>76,880</u>	
流 動 資 産 合 計				<u>340,987,179</u>
資 産 合 計				<u><u>14,132,350,527</u></u>

負債の部

3. 固定負債	円	円	円	円
(1) 企業債				
イ. 建設改良費等の財源に充てるための企業債			<u>5,286,108,093</u>	
ロ. その他の企業債			<u>8,494,306</u>	
固定負債合計				5,294,602,399
4. 流動負債				
(1) 企業債				
イ. 建設改良費等の財源に充てるための企業債			271,004,235	
ロ. その他の企業債			2,032,665	
(2) 未払金			111,379,980	
(3) 賞与等引当金			4,390,774	
(4) 預り金			<u>2,000,540</u>	
流動負債合計				390,808,194
5. 繰延収益				
(1) 長期前受金				
イ. 長期前受金		14,003,261,338		
収益化累計額		<u>△ 6,049,302,500</u>	<u>7,953,958,838</u>	
繰延収益合計				7,953,958,838
負債合計				<u>13,639,369,431</u>
資本の部	円	円	円	円
6. 資本金				
(1) 自己資本金			<u>35,660,902</u>	
(2) 繰入資本金			<u>43,000,000</u>	
資本金合計				78,660,902
7. 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ. 補助金		229,265,815		
ロ. 負担金		2,922,406		
ハ. 受贈財産評価額		<u>0</u>		
資本剰余金合計			232,188,221	
(2) 利益剰余金				
イ. 減債積立金		0		
ロ. 建設改良積立金		160,983,692		
ハ. 当年度未処分利益剰余金		<u>21,148,281</u>		
利益剰余金合計			<u>182,131,973</u>	
剰余金合計				<u>414,320,194</u>
資本合計				<u>492,981,096</u>
負債・資本合計				<u><u>14,132,350,527</u></u>

注 記

I . 重要な会計方針に係る事項に関する注記

平成30年度より、新宮町公共下水道事業に地方公営企業法の全部を適用して財務諸表等を作成している。

なお、財務諸表等の作成にあたっては、地方公営企業会計基準を適用している。

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 6～50年

構築物 10～50年

機械及び装置 6～20年

車両運搬具 4年

工具器具及び備品 5年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

福岡市和白水処理センター施設利用権 35年

ソフトウェア 5年

自己利用のソフトウェアについては、利用可能期間(5年)に基づいている。

3 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当は、「新宮町公共下水道事業職員に係る退職手当の負担についての協定書」に基づき、公共下水道事業会計が每期支出する福岡県市町村職員退職手当組合に対する一般負担金を除き、一般会計がその全額を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(3) 賞与等引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II . 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

当年度、新たに計上した重要な非資金取引なし。

III . 予定貸借対照表等関連

1 引当金の取崩し

(1) 貸倒引当金の取崩し

令和3年度において、未収金の貸倒損失に充当するため、貸倒引当金366千円を使用する見込みである。

(2) 賞与等引当金の取崩し

令和3年度において、期末手当及び勤勉手当の支給のため、3,610千円を使用し、これに伴う法定福利費に支出するため706千円を使用する見込みである。

IV . セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

新宮町公共下水道事業会計は、新宮処理区(公共関連下水道)及び中央処理区(単独公共下水道)毎の資産により事業を運営しており、各処理区毎に運営方針等を決定していることから、「新宮処理区」及び「中央処理区」の2つを報告セグメントとする。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

セグメント区分	事業の内容
新宮処理区	し尿・生活雑排水等の汚水を公共関連下水道として福岡市和白水処理センターで処理ならびに雨水排除を行う
中央処理区	し尿・生活雑排水等の汚水を単独公共下水道として新宮中央浄化センターで処理を行う

2 各報告セグメントの営業収益等

令和3年度予定(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位:円)

事業区分	新宮処理区	中央処理区	合計
営業収益	234,281,119	272,097,156	506,378,275
営業費用	327,766,331	489,341,057	817,107,388
営業損益	△ 93,485,212	△ 217,243,901	△ 310,729,113
営業外収益	158,816,075	254,982,973	413,799,048
営業外費用	31,441,531	50,480,123	81,921,654
営業外損益	127,374,544	204,502,850	331,877,394
経常損益	33,889,332	△ 12,741,051	21,148,281
その他の項目			0
他会計繰入金	110,669,619	69,523,381	180,193,000
減価償却費	179,809,532	288,688,468	468,498,000
特別利益	510	400	910
特別損失	510	400	910
有形及び無形固定資産の増加額	72,413,637	290,600,003	363,013,640

V . 減損損失

1 減損の兆候について

減損の兆候は認識していない。

新 宮 町 公 共 下 水 道

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 下 水 道 事 業 収 益			964,070	959,265	4,805
	1. 営 業 収 益		549,270	523,662	25,608
		1. 下水道使用料	471,088	454,945	16,143
		2. 再生水利用料	720	684	36
		3. 負 担 金	67,367	68,031	△ 664
		4. 国庫補助金	10,093	0	10,093
		5. そ の 他 営 業 収 益	2	2	0
	2. 営業外収益		414,799	435,602	△ 20,803
		1. 受 取 利 息 及 び 配 当 金	1	1	0
		2. 補 助 金	112,826	125,093	△ 12,267
		3. 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	1,000	1,000	0
		4. 長 期 前 受 金 戻 入	300,873	309,412	△ 8,539
		5. 雑 収 益	99	96	3
	3. 特 別 利 益		1	1	0
		1. 過 年 度 損 益 修 正 益	1	1	0

事業会計予算説明書

(単位：千円)

節		説明
区 分	金 額	
下水道使用料	471,088	
再生水利用料	720	
他会計負担金	67,367	雨水処理負担金
国庫補助金	10,093	防災安全交付金
手数料	1	排水設備指定工事店登録等手数料
雑収益	1	
預金利息	1	
他会計補助金	112,826	一般会計補助金
消費税及び地方消費税還付金	1,000	
受贈財産評価額戻入	57,254	
受益者負担金戻入	10,563	
国庫補助金戻入	151,462	
県補助金戻入	319	
他会計補助金戻入	81,275	
その他雑収益	99	
過年度損益修正益	1	

支 出

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 下水道事業費用			935,089	905,067	30,022
	1. 營 業 費 用		845,815	808,863	36,952
		1. 管 渠 費	44,084	13,970	30,114
		2. 新宮処理区 管 理 費	119,017	109,800	9,217

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
備 消 耗 品 費	70	消耗品費
委 託 料	35,926	下水道台帳更新委託料 2,090 管路調査委託料 10,000 公共下水道事業計画策定委託料 13,650 公共下水道施設耐水化計画策定委託料 10,186
修 繕 費	53	機械器具等修繕費
工 事 請 負 費	8,000	下水道維持修繕工事費
材 料 費	35	補修用材料費
備 消 耗 品 費	64	消耗品費
燃 料 費	60	燃料費
光 熱 水 費	147	水道料金 112 ガス料金 35
通 信 運 搬 費	330	電話料金
委 託 料	104,447	消防設備保守点検委託料 31 新宮ポンプ場運転管理業務委託料 31,243 新宮ポンプ場建物清掃委託料 93 し渣・沈砂搬出処分委託料 1,303 電気保安管理委託料 324 水質・臭気検査委託料 469 計装設備保守点検委託料 966 地下タンク気密検査委託料 58 福岡市下水処理委託料 69,960
保 険 料	196	火災保険料
修 繕 費	804	機械器具等修繕費
工 事 請 負 費	6,809	ポンプ場維持修繕工事費
動 力 費	6,144	電気料金
公 課 費	16	産業廃棄物税

支 出

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
		3. 中央処理区 管 理 費	141,581	132,586	8,995
		4. 総 係 費	72,433	72,414	19

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
備 消 耗 品 費	386	消耗品費
燃 料 費	65	燃料費
光 熱 水 費	14	水道料金
通 信 運 搬 費	197	電話料金
委 託 料	51,519	消防設備保守点検委託料 165 電気保安管理委託料 738 浄化センター維持管理業務委託料 34,737 水質分析業務委託料 2,395 し渣・沈砂排出処分業務委託料 372 エレベーター点検業務委託料 557 建物清掃業務委託料 147 臭気調査業務委託料 1,177 機械設備保守点検業務委託料 500 無停電電源装置点検業務委託料 288 非常用発電設備保守点検業務委託料 2,015 活性炭詰替業務委託料 4,497 地下タンク点検委託料 88 計装設備保守点検業務委託料 2,594 中央監視制御装置保守点検業務委託料 924 樹木管理業務委託料 325
保 険 料	400	火災保険料
使 用 料	28,965	玄界環境組合じん芥処理場使用料
修 繕 費	500	機械器具等修繕費
工 事 請 負 費	18,702	浄化センター維持修繕工事費
動 力 費	33,026	電気料金
薬 品 費	7,807	医薬材料費
給 料	24,536	職員給料
手 当	16,911	扶養手当 1,770 地域手当 1,614 管理職手当 579 時間外勤務手当 3,425 通勤手当 587 住居手当 276 期末手当 4,244 勤勉手当 2,976 児童手当 1,380 管理職員特別勤務手当 60

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
法 定 福 利 費	8,572	県市町村職員共済組合負担金 8,510 地方公務員災害補償基金負担金 62
賞与等引当金額繰入額	4,387	賞与引当金 3,669 法定福利費引当金 718
退職手当組合負担金	4,417	県市町村職員退職手当組合負担金
報 酬	310	会計年度任用職員
旅 費	264	普通旅費 35 研修旅費 219 費用弁償 10
報 償 費	1,081	受益者負担金前納報奨金
被 服 費	65	職員作業服等
備 消 耗 品 費	229	消耗品費
燃 料 費	118	公用車ガソリン代
印 刷 製 本 費	466	決算書印刷代 21 予算書印刷代 23 諸用紙印刷代 422
役 務 費	1,206	郵送料等
委 託 料	2,346	量水器検針委託料
手 数 料	1,180	口座振替手数料 468 コンビニ収納手数料 685 その他手数料 27
保 険 料	76	自動車損害保険料
賃 借 料	178	土木CADシステム賃借料
使 用 料	4,744	コンビニ収納システム使用料 13 水道料金システム使用料 1,290 企業会計システム使用料 1,188 受益者負担金システム使用料 1,386 口座振替システム使用料 373 積算システム使用料 455 その他使用料 39
修 繕 費	143	車両修繕費
公 課 費	18	自動車重量税 15 印紙代 3
研 修 費	353	研修会参加負担金

支 出

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
		5. 減価償却費	468,498	479,891	△ 11,393
		6. 資産減耗費	2	2	0
		7. そ の 他 営 業 費 用	200	200	0
	2. 営業外費用		79,273	86,203	△ 6,930
		1. 支払利息 及び企業債 取扱諸費	79,272	86,202	△ 6,930
		2. 雑 支 出	1	1	0
	3. 特別損失		1	1	0
		1. 過 年 度 損益修正損	1	1	0
	4. 予 備 費		10,000	10,000	0
		1. 予 備 費	10,000	10,000	0

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
負 担 金	430	下水道協会負担金 155 全国町村下水道推進協議会負担金 20 その他負担金 255
貸 倒 引 当 金 繰 入 金 額	403	
有形固定資産減 価 償 却 費	432,908	建物減価償却費 32,669 構築物減価償却費 289,367 機械及び装置減価償却費 110,872
無形固定資産減 価 償 却 費	35,590	施設利用権減価償却費 35,245 ソフトウェア 345
固 定 資 産 除 却 費	1	有形固定資産の除去費または廃棄・撤去費
た な 卸 資 産 減 耗 費	1	たな卸資産の破損または紛失による除去費
雑 支 出	200	還付金
企 業 債 利 息	79,272	財務省 18,853 地方公共団体金融機構 52,448 郵便貯金・簡易生命保険管理機構 6,957 西日本シティ銀行 55 福岡県信用組合 232 遠賀信用金庫 60 福岡銀行 307 北九州銀行 57 前年度借入分 303
雑 支 出	1	
過 年 度 損 益 修 正 損	1	
予 備 費	10,000	予算外の支出又は予算超過の支出に充てる。

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 資本的収入			454,130	496,559	△ 42,429
	1. 企 業 債		278,900	279,000	△ 100
		1. 企 業 債	278,900	279,000	△ 100
	2. 補 助 金		38,472	39,347	△ 875
		1. 他会計補助金	38,472	39,347	△ 875
	3. 国庫補助金		121,368	139,907	△ 18,539
		1. 国庫補助金	121,368	139,907	△ 18,539
	4. 分担金及び 負 担 金		15,390	38,305	△ 22,915
		1. 負 担 金	15,390	38,305	△ 22,915

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
企 業 債	278,900	公共下水道事業債
他 会 計 補 助 金	38,472	一般会計補助金
国 庫 補 助 金	121,368	社会資本整備総合交付金 85,503
		防災安全交付金 35,865
受 益 者 負 担 金	15,390	

支 出

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 資本的支出			658,969	696,143	△ 37,174
	1. 建設改良費		398,848	408,670	△ 9,822
		1. 汚水管路 新設費	225,860	192,500	33,360
		2. 雨水管路 建設費	50,388	20,000	30,388
		3. 管路改良費	145	31,212	△ 31,067
		4. 福岡市和白 水処理センター 建設負担金	78,455	24,004	54,451
		5. 処 理 場 建設改良費	44,000	47,490	△ 3,490
		ポンプ場 建設改良費		93,464	△ 93,464
	2. 固定資産 購入費		467	584	△ 117
		1. 固定資産 購入費	467	584	△ 117
	3. 企業債 償還金		259,654	286,889	△ 27,235
		1. 企業債 償還金	259,654	286,889	△ 27,235

(単位：千円)

節		説明
区 分	金 額	
工 事 請 負 費	189,310	污水管渠新設工事費
補 償 金	36,550	物件移転等補償金
委 託 料	5,000	測量設計業務等委託料
工 事 請 負 費	45,388	雨水渠新設工事費
工 事 請 負 費	145	量水器交換工事費
負 担 金	78,455	福岡市和白水処理センター建設負担金
工 事 請 負 費	44,000	改築更新等工事費
		(廃目)
工 具 器 具 備 品 費	467	量水器購入費
元 金 償 還 金	259,654	財務省 45,423 地方公共団体金融機構 143,938 郵便貯金・簡易生命保険管理機構 31,605 福岡県信用組合 14,004 遠賀信用金庫 4,395 福岡銀行 13,333 北九州銀行 6,956

相島漁業集落環境整備事業特別会計

令和３年度新宮町相島漁業集落環境整備事業特別会計予算

令和３年度新宮町相島漁業集落環境整備事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第１条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ１２，１２９千円と定める。

２ 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表歳入歳出予算」による。

（債務負担行為）

第２条 地方自治法第２１４条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は「第２表債務負担行為」による。

（一時借入金）

第３条 地方自治法第２３５条の３第２項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、３，０００千円と定める。

令和３年３月２日提出

福岡県新宮町長 長 崎 武 利

第 1 表 歳入歳出予算
歳 入

款	項	金 額
		千円
1 使用料及び手数料		4,283
	1 使用料	4,283
2 繰入金		7,844
	1 一般会計繰入金	7,844
3 繰越金		1
	1 繰越金	1
4 諸収入		1
	1 雑入	1
歳 入 合 計		12,129

歳 出

款	項	金 額
1 事業費		千円 8,283
	1 事業費	8,283
2 公債費		3,346
	1 公債費	3,346
3 予備費		500
	1 予備費	500
歳 出 合 計		12,129

第 2 表 債 務 負 担 行 為

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
電気設備保守点検委託料 (可搬式発電機)	令和 4 年度	14
処理施設管理委託料 (相島 浄化センター)	令和 4 年度	1,800
量水器検針業務委託料	令和 4 年度から 令和 6 年度まで	検針に係る経費を委託契約 書の規定により算定した額

1 総括
(歳入)

歲 入 合 計	12, 129	12, 075	54
---------	---------	---------	----

(歳 出)

[illegible]

[illegible]

2 歳 入

1 款 使用料及び手数料	4,283千円
1 項 使用料	4,283千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 排水施設使用料	千円 4,283	千円 4,442	千円 △159
計	4,283	4,442	△159

2 款 繰入金	7,844千円
1 項 一般会計繰入金	7,844千円

1 一般会計繰入金	7,844	7,631	213
計	7,844	7,631	213

3 款 繰越金	1千円
1 項 繰越金	1千円

1 繰越金	1	1	0
計	1	1	0

4 款 諸収入	1千円
1 項 雑入	1千円

1 雑入	1	1	0
計	1	1	0

節		説	明
区 分	金 額		
1 排水施設使用料	千円 4,283	相島漁業集落排水施設使用料	千円 4,283

1 一般会計繰入金	7,844	一般会計繰入金	7,844

1 繰越金	1	前年度繰越金	1

1 雑入	1	雑入	1

3 歳 出

1 款 事業費

8,283千円

1 項 事業費

8,283千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 排水施設管理費	千円 8,283	千円 8,230	千円 53	千円	千円	千円	千円 8,283
計	8,283	8,230	53	0	0	0	8,283

節		説 明	
区 分	金 額		
8 旅費	千円 10	普通旅費	千円 10
10 需用費	2,875	消耗品費	64
		燃料費	6
		印刷製本費	30
		修繕料	500
		医薬材料費	123
		光熱水費	2,152
11 役務費	44	電話・ファックス料金	18
		火災保険料	18
		口座振替手数料	8
12 委託料	2,189	電気設備保守点検委託料	158
		処理施設管理委託料	1,800
		臭気調査委託料	116
		量水器検針委託料	49
		汚泥運搬委託料	66
13 使用料及び賃借料	205	船舶借上料	80
		システム利用料	35
		玄界環境組合立じん芥処理場使用料	90
14 工事請負費	2,940	排水施設工事費	2,940
22 償還金利子及び割引料	20	過誤納金還付金	20

2 款 公債費

3,346千円

1 項 公債費

3,346千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 元金	千円 2,967	千円 2,920	千円 47	千円	千円	千円	千円 2,967
2 利子	379	425	△46				379
計	3,346	3,345	1	0	0	0	3,346

3 款 予備費

500千円

1 項 予備費

500千円

1 予備費	500	500	0				500
計	500	500	0	0	0	0	500

節		説 明	
区 分	金 額		
22 償還金利子及 び割引料	千円 2,967	財務省 地方公共団体金融機構	千円 1,618 1,349
22 償還金利子及 び割引料	379	財務省 地方公共団体金融機構	253 126

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降 の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国 県 支出金	地方債	その他	
システム利用料 （水道料金システム）	158	H 30 ＼ R 2	105	R 3 ＼ R 4	53				53
量水器検針業務委託料	検針に係る経費 を委託契約書の 規定により算定 した額	R 1 ＼ R 2	99	R 3					
電気設備保守点検 委託料（相島浄化 センター）	459	R 2	153	R 3 ＼ R 4	306				306
処理施設管理委託 料（相島浄化セン ター）	1,800			R 3	1,800				1,800
臭気調査委託料 （相島浄化セン ター）	242			R 3 ＼ R 4	242				242

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末 現 在 高	前年度末現 在高見込額	当該年度中増減見込額		当該年度末 現 在 高 見 込 額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中元 金償還見込額	
漁 業 集 落 環 境 整 備 事 業 債	33,826	30,907	0	2,967	27,940

